




SEKISUI



REAPING TODAY,
SOWING SEEDS
FOR TOMORROW

ANNUAL REPORT
2013

Year Ended March 31, 2013

積水化学工業株式会社

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17
<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

Readers' Guide

株主・投資家の皆様による当社へのご理解を促進していただくため、さまざまなIR関連資料をご提供しています。

当社は、株主・投資家の皆様を重視した経営の一環として、これらの方々への積極的な情報開示を行う方針としています。この方針のもと、アナリスト・機関投資家向けの説明会を定期的開催し、また、海外投資家や個人投資家向けにもIR関連資料を充実させるとともに、各種説明会の模様を音声配信するなどホームページでの掲載を通じた情報提供により、積極的なコミュニケーションを図っています。

ここでは、ホームページに掲載しているIR関連資料について、その特徴などをご紹介します。



アニュアルレポート

社長、カンパニー長によるメッセージと、会社情報などのコンテンツを1冊にまとめています。

アニュアルレポートは、前期の業績や当期の見通し・施策などをトップが語る「Operation and Strategy」、会社の理念、CSR、コーポレート・ガバナンス、研究開発への取り組みや、役員、子会社をカバーした「会社情報」、財務諸表や財務注記など当期の決算を説明する「財務報告」の3部構成となっています。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/annual/index.html>

また、主要コンテンツについては、WEB上の経営情報でもそのまま読みいただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/manage/index.html>



参考資料 私たちの「際立ち」

3つのカンパニーの特徴をまとめています。

アニュアルレポートでは、1年単位の事業の動向にフォーカスしているのに対して、参考資料 私たちの「際立ち」では、3つのカンパニーが展開する事業の強み、ビジネスモデルなど中長期的に変わらない定性情報を中心に掲載しています。

例えば、高機能プラスチックカンパニーの項目では、中間膜事業のグローバルオペレーションと各主要地域でのマーケットシェア、住宅カンパニーの項目では、国内住宅業界の構造などを掲載し、市場動向や競合の状況をまじえながら、当社ビジネスをわかりやすく解説しています。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/ReferenceMaterials/index.html>



ファクトブック

10年分の業績の推移を、グラフ、表にして開示しています。

ファクトブックは、定量データにフォーカスし、グラフや表にまとめています。ここでは、主要データとして、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を、これまでの推移が一覧しやすいように10年間分掲載しています。このほか、カンパニーごとの売上高、利益などセグメント情報、株価や大株主の状況を記載した株式情報なども掲載しています。

当社のホームページから、ダウンロードしていただけます。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

その他のIR資料

年4回開催の決算説明会で使用している決算説明会資料に関しては、説明会開催日に和英同時でホームページにアップしています。最新の業績についてはこちらでご確認下さい。また、不定期に行われる事業説明会に関しても、関連資料をホームページにアップしています。

<http://www.sekisui.co.jp/ir/account/index.html>

目次

Operation and Strategy	1	会社情報	29
2012年度の業績と今後の戦略について、弊社社長、各カンパニープレジデントから、お話をさせていただきます。		弊社の特色あるCSRや、経営への取り組み姿勢、それを支える体制についてご説明します。	
業績ハイライト	2	理念体系	30
 株主、投資家の皆様へ	3	CSR(企業の社会的責任)	34
At a Glance	10	コーポレート・ガバナンス	36
 高性能プラスチックカンパニー	12	取締役、監査役、執行役員	38
 環境・ライフラインカンパニー	16	研究開発・知的財産	40
 住宅カンパニー	20	主な連結子会社および持分法適用関連会社	43
2012年度(2013年3月期)連結業績のレビューと分析		株式情報	48
経営環境	24	沿革	49
経営成績および財政状態の分析	25	財務報告	50
事業等のリスク	28	2012年度の業績について、主に財務面からご報告します。	
		6年間の財務サマリー	51
		連結財務諸表	
		連結貸借対照表	52
		連結損益計算書	54
		連結包括利益計算書	55
		連結株主資本等変動計算書	56
		連結キャッシュ・フロー計算書	57
		連結財務諸表注記	59
		独立監査人の監査報告書(訳文)	86

※ 本アニュアルレポートに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。

※ 「P2, 業績ハイライト」から「P20, 住宅カンパニー」までは、決算説明会などのIR資料同様、億円未満四捨五入としております。

OPERATION AND STRATEGY

目次

業績ハイライト 2	株主、投資家の皆様へ 3	At a Glance 10	高機能プラスチック カンパニー 12
環境・ライフライン カンパニー 16	住宅カンパニー 20	2012年度 (2013年3月期) 連結業績のレビュー と分析 24	

業績ハイライト

積水化学工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	億円					百万米ドル ^{※1}
	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012 ^{※2}	FY2012 ^{※2}
PL関連データ:						
売上高	¥ 9,342	¥ 8,585	¥ 9,155	¥ 9,651	¥ 10,324	\$ 10,977
営業利益	336	360	493	546	596	634
経常利益	294	311	483	542	607	645
税引前利益	128	233	398	492	445	473
当期純利益	10	116	236	281	302	321
BS関連データ:						
資産合計	¥ 7,565	¥ 7,873	¥ 7,902	¥ 8,271	¥ 9,016	\$ 9,586
自己資本	3,220	3,420	3,397	3,517	4,186	4,451
有利子負債残高	1,294	1,331	1,245	1,272	1,153	1,226
キャッシュ・フロー:						
フリーキャッシュ・フロー	¥ (78)	¥ 151	¥ 126	¥ (123)	¥ 307	\$ 326
1株当たり金額						
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 1.93	¥ 22.13	¥ 44.92	¥ 53.96	¥ 58.53	\$ 0.62
現金配当金	10.00	10.00	13.00	15.00	18.00	0.19
純資産	612.93	651.08	650.83	682.46	810.76	8.62
レシオ						
営業利益率 ^{※3} (%)	3.6	4.2	5.4	5.7	5.8	
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※4,5} (%)	0.3	3.5	6.9	8.1	7.8	
総資産経常利益率(ROA) ^{※4,6} (%)	3.8	4.0	6.1	6.7	7.0	
自己資本比率(%)	42.6	43.4	43.0	42.5	46.4	
デット・エクイティ・レシオ ^{※7} (%)	40.2	38.9	36.6	36.2	27.6	
その他:						
従業員数(人)	19,742	19,761	19,770	20,855	22,202	

※1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2013年3月31日の実勢為替相場1米ドル94.05円。

※2: 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15カ月決算(FY2012より連結子会社の決算を3月期に統一)

※3: 営業利益率=営業利益/売上高

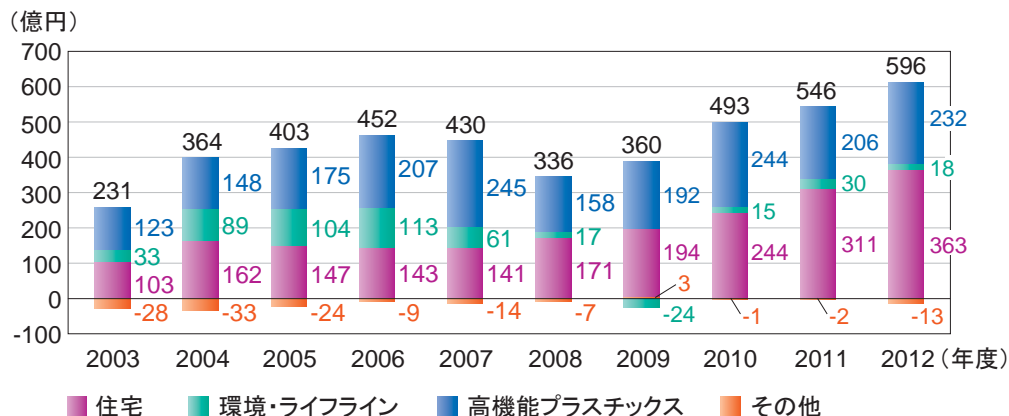
※4: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※5: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/自己資本

※6: 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産

※7: デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本

カンパニー別営業利益



株主、投資家の皆様へ



はじめに

当社は、われわれが将来なりたい姿を描いたグループビジョンとして、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を掲げています。そのビジョンの実現に向けては、長年にわたって磨き上げてきた際立つ技術と品質によって、様々なフロンティアを開拓し、その開拓を通じて、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献し、企業として成長していくことを

目指しています。

そのための具体的な経営計画として現在、5年計画の中期計画「GS21-SHINKA!」(2009年度-2013年度)を実行中です。この計画は、当社が成長を期待するフロンティア7事業※の伸びを中心に、最終年度の2013年度に営業利益800億円を上げることを目標としており、リーマンショックか

カンパニー別:売上高・営業利益

(単位: 億円)

	2012年度 注1						2013年度			
	実績		海外子会社 2012年1-3月実績		対前年増減		計画		対前年増減 注2	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,690	363	—	—	196	52	4,950	400	260 (260)	37 (37)
環境・ライフライン	2,145	18	49	-7	145	-12	2,370	70	225 (274)	52 (45)
高機能プラスチック	3,320	232	327	13	351	27	3,320	300	0 (327)	68 (80)
その他	405	-13	2	0	-30	-11	420	-15	15 (17)	-2 (-2)
消去又全社	-236	-5	0	-1	10	-7	-280	-15	-44 (-44)	-10 (-11)
合計	10,324	596	377	5	673	50	10,780	740	456 (833)	144 (149)

注1: 海外子会社は2012年1月~2013年3月の15カ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一) 注2: ()は対前年同期12カ月増減

らの回復を目指した2010年度までを1st Stage、本格的な収益拡大を目指した2011年度から2013年度を2nd Stageとする2段階の計画となっています。

2nd Stageの2年目となる2012年度は、国内基盤事業において市場の追い風を確実に捕らえ、中でも住宅カンパニーが順調に先進エネルギー住宅の売上数量を増やすなど、高付加価値製品へのシフトも進みました。一方で、フロンティア7事業を中心とするグローバル戦略事業については、特に、西欧での管路更生事業が環境悪化による受注不振となった影響が大きく、想定の伸びを達成することができませんでした。しかしながら、国内基盤事業、グローバル戦略事業とも、コスト競争力強化、事業基盤強化の取り組みは順調に進捗し、さらに、今後の成長や次世代の収益ドライバーになりうる事業の育成につながる施策も順調に進めていくことができました。

グループの営業利益、当期純利益は、いずれも増益を確保することができました。

※ フロンティア7事業：AT関連事業、IT関連事業、MD関連事業（以上、高機能プラスチック）、管路更生事業、水インフラ海外事業、機能材事業（以上、環境・ライフライン）、住環境事業（住宅）

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の業績

当社グループの2012年度は、欧州の景気低迷の影響はあったものの、日本国内で住宅を中心とした事業の売上が伸長し、アジアや米国でも売上高を伸ばすことができました。その結果、売上高は前期比673億円増の1兆324億円と、1兆円超えを達成することができました。

営業利益についても、成長のための投資として住宅カンパニーで営業人員増強を図ったことによる固定費増や、一部製品でのシェアアップを狙いとした売値低下などの対前年マイナス要因がありましたが、国内基盤事業の大幅な売上数量増加や原料・部材におけるコストダウンが進んだことで、増益を確保しました。その結果、営業利益は前期から50億円増加し、596億円となりました。経常利益も前期比65億円増の607億円となり、こちらは過去最高益を更新すること

ことができました。

当期純利益に関しては、住宅関連の連結子会社の一部に対して、退職給付債務の計算方法を変更したことで特別損失を計上しましたが、研究開発促進税制の活用によって、増益となりました。当期純利益は前期比21億円増の302億円となりました。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」

2nd Stage（2011年度～2013年度）の進捗

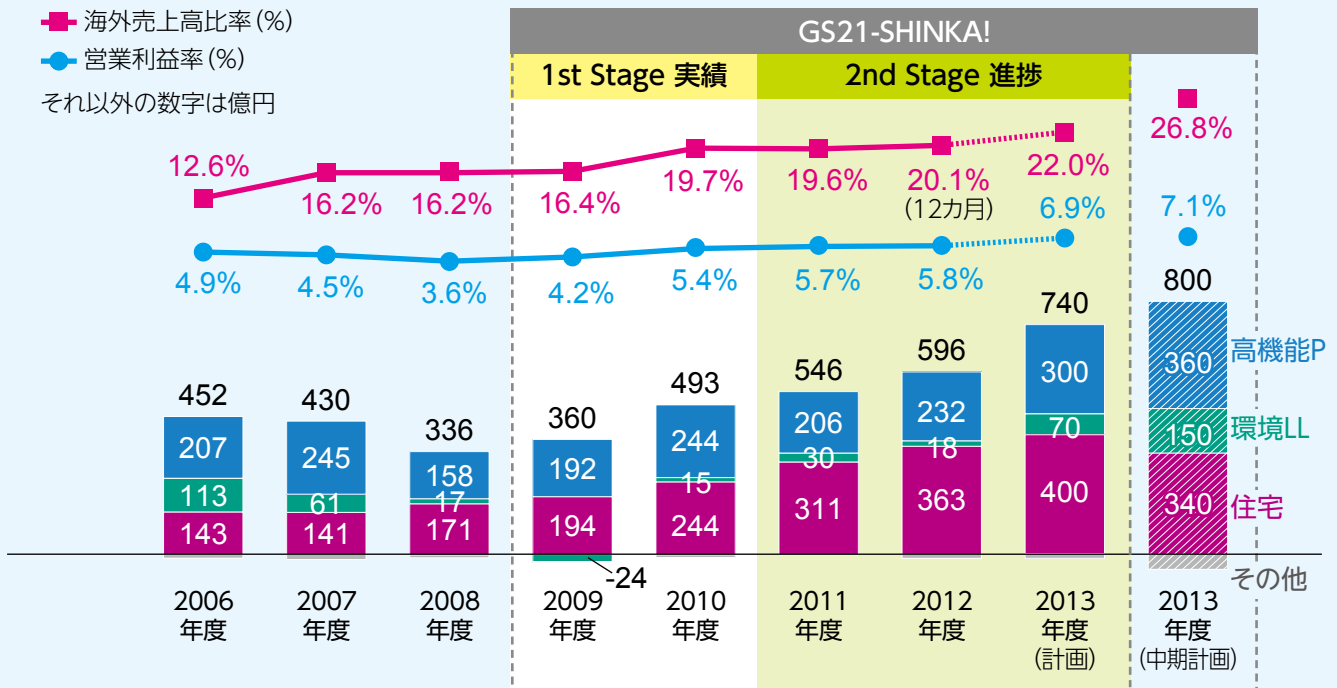
現在進行中の中期経営計画GS21-SHINKA! は、2nd Stageに入っており、このStageでは、1st Stageに行った2つの施策である構造改革による収益体質の強化と需要拡大が見込まれる分野・地域への特化によって蓄えた成長ポテンシャルを発現させ、新たな成長を実現することを目標としています。

2nd Stageの2年目となる2012年度の進捗状況を概観すると、最終年度に目標とする営業利益に達するのは難しくなっています。というのも、期間中の経済状況が当初想定と大きく異なり、需要の順風下でこれまでのコスト改革効果を楽しつつある国内事業では、住宅カンパニーのように当初計画以上の収益確保ができていたカンパニーがある一方で、予想以上に深刻な欧州経済の影響を受けているグローバル事業での成長速度が遅れており、環境・ライフラインカンパニーのように海外での管路更生事業の収益化が実現していないものもあるからです。しかしながら、全てのカンパニーで、目標とした収益改善、収益拡大に向けた打ち手は着実に進展しており、市場回復時に大きく収益を伸ばすための準備はできたと考えています。

個別のカンパニーごとに見てみると、住宅カンパニーでは、これまで進めてきた新築住宅に対するコスト改善や商品差別化戦略が実を結んだ結果、住宅事業において、売上高、利益ともに順調な伸びを達成することができました。住宅リフォームを軸とする住環境事業においても、人員の増強が売上拡大に結びついたのでに加え、新たなリフォームパッ

中期経営計画(営業利益の推移)

■ 海外売上高比率(%)
● 営業利益率(%)
それ以外の数字は億円



外部環境	2007年6月 建築基準法 厳格化	2008年10月 リーマンショック 発生	2011年3月 東日本大震災 発生	2011年9月 欧州金融危機 深刻化	2011年10月 タイ洪水 発生	2012年9月 日中摩擦 深刻化	2012年12月 政権交代	2014年4月 消費増税? (5%→8%)
為替レート*	116円/US\$ 147円/€	118円/US\$ 162円/€	103円/US\$ 152円/€	94円/US\$ 131円/€	87円/US\$ 115円/€	80円/US\$ 111円/€	83円/US\$ 107円/€	90円/US\$ 124円/€
*各年の平均為替レート、2013年は当社前提								
当社施策								
成長	2006年9月 MD関連事業 第一化学薬品買収	2008年5月 管路更生事業 海外本格進出	2009年4月 機能樹脂事業 PVA樹脂事業買収	2011年2月 MD関連事業 米大手検査薬事業買収	2011年4月 IT関連事業 ITOフィルム事業買収	2012年 AT機能樹脂事業 インド・ASEAN本格進出	2013年3月 住宅事業 タイ量産工場稼働	
基盤強化	2007年 住宅事業 大規模構造改革実施			2011年 住宅事業 全国生販一体移行完了	2012年 MD関連事業 北米事業構造改革実施	2012年12月 水インフラ事業 三菱樹脂管材事業統合		

ページの積極提案が受注拡大に結びつきました。また、タイにおける住宅量産工場の稼働開始にこぎつけることもできました。この結果、住宅カンパニーでは、2nd Stageで目標とした営業利益340億円を1年前倒しで達成することができました。

次に、環境・ライフラインカンパニーでは、国内事業では復興関連事業、海外では老朽化が目立つ西欧での管路更生事業の需要発現を想定していましたが、前政権の行き詰まりや景気の悪化などからいずれも本格的な需要発現は起きず、大幅な収益拡大というわけには行きませんでした。

しかしながら、2011年度から始めたカンパニーのビジネスモデルの改革によって、バリューチェーンの視点で事業を強化するという取り組みは着実に進展しました。また、国内基盤事業の主力である汎用品の分野で三菱樹脂(株)の管材部門の買収を実施し、今まで以上にスケールメリットを活かしながら安定的収益を確保できる基盤づくりにつなげることができたと考えています。海外においても、水インフラ海外事業が中国沿岸部で合弁会社を設立するなどの成果を上げることができました。営業利益は、中期経営計画の目標達成が難しい状況になっていますが、需要の回復時に収益を急速に伸ばせる土台はしっかりと構築できていると考えています。

最後に高機能プラスチックカンパニーでは、1年を通じて、欧州景気低迷の影響を受けましたが、景気回復傾向にある米国や成長を継続しているアジアでの売上を伸ばすことができたことで増収増益を達成し、2nd Stageで目標とした営業利益に近づきつつあります。また、3戦略事業分野でもそれぞれターゲットとする製品、市場での拡販が着実に進みつつあり、さらなる成長を目指せる仕掛けづくりは着実に進展しています。2013年度の目標を達成するには、欧州市場を含めた市場の一段の回復が不可欠ではありますが、市場回復期にその成長を上回る成長が見込めるだけの準備は整えています。

2013年度計画(2013年4月1日~2014年3月31日)

2013年度の市場環境は、欧州において依然債務問題が解決しておらず、この地域の景気回復には時間がかかると見られます。一方で、日本国内は新政権発足後、株高、円安、個人消費の持ち直しなど景況感に改善の兆しが見られ、新設住宅着工が増加し、震災復興の本格化やインフラ老朽化への注目の高まりによって公共投資も増えていきます。また、2014年4月に予定されている消費増税は、住宅などの耐久消費財の駆け込み需要を発生させることが予測されます。

さらに、米国では消費や生産の回復、雇用の改善などを背景に景気の持ち直しが続いており、新興国では国ごとや地

域ごとにばらつきはあるものの、ASEANを中心に総じて高成長を継続する見通しです。また、為替レートについても、一時期の極端な円高は収束し、円安傾向が持続することが期待できます。

これらの市場環境を総合的に判断すると、当社にとっての2013年度は、3カンパニー全てにおいて、前年よりも追い風が吹く状態であると考えています。

このような市場環境を前提として、当社の2013年度は、引き続き増収を確保し、営業利益740億円と過去最高益(1994年度608億円)更新を目指していきます。さらに営業利益以下の経常利益、当期純利益など全利益段階で過去最高を目指していきます。

このために、国内基盤事業では、消費増税による駆け込み需要や復興需要の発現によって拡大する需要を最大限獲得すると同時に、グローバル戦略事業においては、IT分野におけるモバイル端末、AT分野におけるインドやASEAN市場のように成長分野、成長市場において競争力のある製品を着実に拡販することで、収益拡大を実現していきます。

需要回復の遅れからこれまでなかなかリターンの獲得に至らなかった海外戦略投資案件に関しても、IT分野、MD分野や管路更生事業などにおいて、新規市場の開拓やコスト改善による競争優位の構築と受注の拡大を通じた積極的なリターン確保を目指します。さらに、国内事業に関しては、消費増税という一過性の需要の高まりに浮かれず、その後の反動減にも対応できるようコスト競争力強化を図り、ポスト消費増税対応を万全なものにしていきます。

このように2013年度は、需要の高まりを逃さず収益拡大に結び付け、さらに、需要の反動減があってもその影響を最小化できるような体制構築を同時に行っていく考えです。

つまり、われわれが2013年度の取り組みとして最も重要と認識しているのは、消費増税や復興需要などによって比較的市場環境に恵まれるであろう2013年度の先を見据えた取り組みをどうするかということなのです。

2014年度以降を見据えて、国内事業においては、既存需要反動減自体の最小化と新規需要創出に向けたビジネスモデルの変革を、またグローバル戦略事業においては、これまで積極的に行ってきたM&Aや設備投資など次なる成長に向けた投資から確実なリターンの獲得と、インドをはじめとする成長マーケットでの新規開拓やエネルギー分野、ストック分野などでの新製品開発の加速など、全社としての中長期的な成長につながる打ち手を推進していく考えです。

財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主の皆様への積極的利益還元を果たすことを基本方針としています。基本方針に基づき、株主還元については、連結配当性向30%を目途とした安定的な配当を目指しています。

2012年度に関しては、この基本方針に沿って中間配当を2円増配して9円、期末配当も1円増配の9円とし、合わせて年間18円の配当を実施させていただきました(配当性向は30.8%)。内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当しています。

キャッシュ・フローは、設備投資、財務体質強化、株主還元に向けられます。中でも投資に関しては、戦略事業強化のための戦略投資に重点を置き、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めていきます。

2013年度に関しては、引き続き収益拡大が見込める状況にあると判断し、中間配当金10円、期末配当金10円を合わせて年間20円の配当を実施する計画としています。



最後に

今年度は、中期経営計画GS21-SHINKA!の最終年度にあたり、計画にあげた目標を達成するように努力すると同時に、その後の成長を見据えた新たな取り組みへの種まきを進めていくこともまた重要と考えています。

現在は、中期経営計画GS21-SHINKA!で想定した市場環境や競争環境とは異なる状況が発生していますが、それらの環境を踏まえて、中長期的に世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献し、企業として成長していくことを目指していきます。

皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長

根岸 修史

「CSRレポート2013」から

トップメッセージ

100年経っても存在感を持ち続ける 企業を目指し、次世代事業の創出と 社会への貢献を図ります



経営環境の激しい 変化の中でも着実に成長

2013年度は社長就任と同時期にスタートした5カ年の中期経営計画「GS21-SHINKA」が最終年を迎えます。2012年度までの4年間を振り返ると、リーマンショックの落ち込みから、欧州の景気低迷や円高、東日本大震災、中国リスクと、経営環境は激しく変動してきました。

しかしながら、積水化学グループは持続可能な成長を目指してビジネスモデルの変革に取り組み、着実に営業利益を上げ続けてきました。

住宅事業においては「エコロジーとエコノミー」を両立させたソーラー、HEMS、蓄電池を搭載した「進スマートハイム」を発売し、環境性、経済性、快適性を実現する住宅の普及に努め、ソーラー住宅を1997年に発売以来、累計で12万棟を達成しました。インフラ事業については下水道管の老朽化に対し、従来の開削式工法に比べて大幅に廃棄物を削減できる管路更生工法「SPR工法」が大河内記念賞を受賞したほか、三菱樹脂(株)の管材事業を譲り受け主要な樹脂管市場でトップシェアを確立するなど、国内の基盤事業が存在感を発揮しました。また、海外では、モバイル端末向け製品などのIT分野をはじめ、戦略事業での市場開拓を進めた結果、2000年のカンパニー制導入以

降の最高益を3年連続で更新することができました。

東日本大震災もようやく復旧から復興へ向かいますが、日本のみならずグローバルで、安全で安心な住まいや街、さらには持続可能な社会をつくるために、これからもグループの総力をあげて貢献していきます。

2012年度を振り返って

「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と基盤となる「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”を積水化学グループのCSRとして取り組んでいます。

2012年度は、やはり環境貢献製品の拡大・伸長が大きな成果です。環境配慮の観点にとどまらず、社会の環境負荷低減に貢献できる製品を「環境貢献製品」として、2013年度には売上の40%を目指していますが、2012年度は38%まで拡大することができました。また、国内の生産活動で排出されるCO₂についても、前年対比で9%の削減となり、生産設備に対する環境投資が徐々に効果を表してきました。この排出量の削減と環境貢献製品の売上拡大によるCO₂低減効果により、2030年ビジョンに掲げているカーボンマイナスの実現に向けても着実に成果が表れてきています。

一方、コンプライアンス面では「型式住宅部分等製

造者認証住宅に係る認証番号の誤記入等」の問題が発生し、当該の住宅にお住まいのお客様をはじめ関係者の皆様に対し多大なご迷惑とご心配をおかけしました。今回のことを真摯に受け止め、意識改革及び管理体制の強化を図り、再発防止に努めていきます。

グループ全体でCSR経営のさらなる徹底・強化を展開

CSR中期計画の取り組みとして、CSR経営の浸透・強化とグローバル展開に注力してグループ一体となってCSR経営を展開してきました。従来の体制に加え、2012年度はリスク管理と危機管理の強化を目指して、CSR部内にリスクマネジメントグループを設置し、それぞれの組織におけるリスク分析と対策立案、各事業所における防災体制の完備を図りました。CSR委員会、各分科会での審議・検討を受け、各カンパニー・各部署でそれぞれCSRの課題や重点項目を定め、それらへの対応を図るといった事業の方針展開の中でCSRがとらえられるようになってきました。

しかし、成長に伴う事業の多様化、グローバル化の広がりのなかで、グループの考え方や価値観の共有、海外各エリアでの共通課題に対する連携した取り組みなど、まだまだCSR経営が着実に浸透しているとはいえません。

中期経営計画の最終年度にあたる2013年度は、それぞれのカンパニーでの事業特性や海外各エリアの特性などを踏まえて、積水化学グループ全体でCSR経営のさらなる徹底・強化を図っていきます。

また、グローバルにCSR経営を展開するためのプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクトを今後も支持していきます。

次世代事業を創出し、100年経っても存在感のある企業を目指す

2013年は、国内においては震災復興の本格化やインフラ老朽化への注目の高まり、2014年の消費税増税に先駆けた住宅の受注増など、拡大する需要に対して確実に対応していきたいと考えています。一方、海外においては成長市場に対する海外生産体制を確立したことで、車両部品、機能樹脂事業や住宅分野の有望市場の需要を取り込み、円高の影響を受けてきたIT分野の輸出についても今後は追い風が期待できると考えています。

また、今後大きな成長が期待できる環境、エネルギー、ストック分野において、日本は課題先進国であり、日本モデルを構築すれば世界に貢献できる次世代事業を構築することができると考えます。そのため、外部環境の変化に対し敏感なセンサーを持ち、ビジネスモデルの変革を行い、私たち積水化学グループ自体が「SHINKA」を続けなければいけません。事業のグローバル化が加速して活躍できる人材も多様化するなか、「自分の“得意技”を磨き、自ら手をあげチャレンジし一人ひとりが成長する」「環境貢献製品の拡大・創出により社会への貢献とともに環境を基軸に事業の成長を図る」「基盤品質と魅力品質を磨きあげ、お客様の声に応え感動を生む製品・サービスを提供する」—これらを通じて、今後とも企業価値の向上とCSR経営をグループ全体で進化し、100年経っても存在感を發揮し続ける持続可能な企業を目指していきます。

代表取締役社長

根岸 修史

At a Glance

カンパニー概要

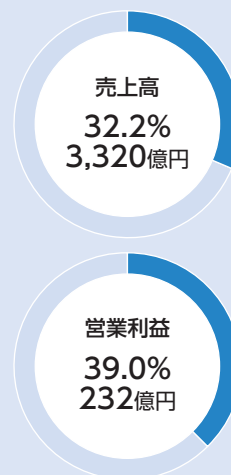
カンパニー別売上高^{*1}と
営業利益^{*2}(2012年度実績)

高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2012年度末):6,545人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではIT(電子情報材料)、AT(車輛材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子、AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィンなどは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益伸長を狙う主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するIT、AT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発、M&A等事業補強による事業拡大を進めています。

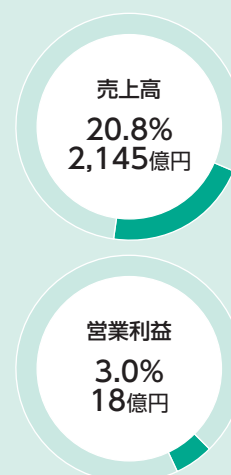


環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2012年度末):4,887人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などの水インフラ整備や建築部材の生産・販売を基盤事業とするカンパニーです。基盤事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、高機能プラスチック成形用シート事業、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関しても本格化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的に行っています。

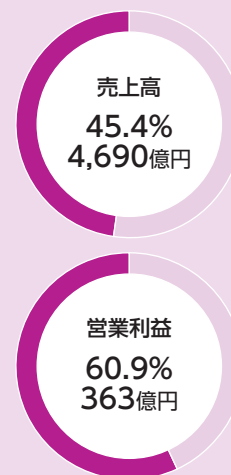


住宅カンパニー

従業員数(連結、2012年度末):9,775人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化工法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」で、先進的な取り組みが顧客に評価されており、受注に占める太陽光発電搭載比率は85%を超え、2012年5月からは蓄電池を搭載した「スマートハイム」へと進化しました。セキスイハイムグループのソーラー住宅建設棟数(リフォームを含む)124,413棟(2012年12月末現在)は、ギネス世界記録TMに認定されています。住環境事業では主に、入居後に発現するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。



ギネス世界記録TMはギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。

^{*1}:売上高はセグメント間取引を含む売上高を計算しています。その他事業の売上高は405億円、消去又は全社の金額は236億円でした。

^{*2}:営業利益はセグメント間取引を除外せずに計算しています。

主要営業品目	主要製品名・ブランド名
<p>高機能プラスチックカンパニー</p> <p>IT(電子情報材料分野) 液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム、ITOフィルム</p> <p>AT(車輻材料分野) 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂成型品・両面テープ</p> <p>MD(メディカル分野) 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業</p> <p>機能材料ほか 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂</p>	<p>マイクロパール®(スパーサー、導電性微粒子)</p> <p>エスレック®(中間膜) ソフトロン®(発泡材料)</p> <p>コレステスト®(コレステロール検査薬)</p> <p>ファイブロック®(熱膨張耐火材)</p>
<p>環境・ライフラインカンパニー</p> <p>管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他) 塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、強化プラスチック複合管など</p> <p>管路更生 管きよ更生材料および工法</p> <p>プラント管材 工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)</p> <p>住宅資材 建材(雨とい、床材など)、断熱材、浴室ユニット</p> <p>機能材料 航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート、合成木材(FFU)</p>	<p>エスロン®パイプ等エスロンシリーズ</p> <p>SPR工法®、オメガライナー工法®、管路診断システム</p> <p>エスロン®バルブ</p> <p>エスロン®雨とい</p> <p>KYDEX®, ALLEN®, エスロン®ネオランバーFFU(鉄道軌道用まくらぎ)</p>
<p>住宅カンパニー</p> <p>住宅事業 鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」 木質系ユニット住宅「セクスイツーユーホーム」 分譲用土地 再築システムの家</p> <p>住環境事業 リフォーム事業「セクスイファミエス」、インテリア、エクステリア、不動産(賃貸・仲介)</p> <p>その他 介護事業</p>	<p>戸建て住宅</p> <p>セクスイハイム(鉄骨系) パルフェシリーズ、デシオシリーズ(3階建て)、 ドマーニシリーズ、bjシリーズ、クレスカーサ、楽の家(平屋)</p> <p>ツーユーホーム(木質系) 2×6 グランツーユーシリーズ 2×4 ミオーレシリーズ 楽の家(平屋)</p> <p>集合住宅 ウィズハイムシリーズ レトアシリーズ</p>

高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善 高機能プラスチックカンパニープレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY09	FY10	FY11	FY12 注	FY13 (計画)
売上高	2,477	2,816	2,969	3,320	3,320
営業利益	192	244	206	232	300
営業利益率 (%)	7.8	8.7	6.9	7.0	9.0

注：2012年度は海外連結子会社の決算期変更に伴い、当該子会社については2012年1月1日～2013年3月31日の15カ月間を計上しています。なお、2012年1月～3月の海外子会社は売上高327億円、営業利益13億円です。

高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をカンパニーのスローガンとして掲げています。このスローガンにもとづき、市場の成長性が高く、当社技術の優位性を活かした差別化製品を投入できるIT（電子情報材料）分野、AT（車輻材料）分野、MD（メディカル）分野を戦略事業分野と位置付けて、この3分野へ経営資源を集中しています。

これらの事業分野では、常にグローバル市場を念頭においた製品開発、生産・販売体制作りを進めてきました。主力となる製品はすでにグローバルで高い市場シェアを獲得し、競争優位を構築しています。

現在の中期経営計画では、最終年度の2013年度に売上高3,600億円、営業利益360億円を達成することを目標として、戦略事業分野でのM&A、積極的な海外新市場への展開など、さまざまな施策を遂行してきました。現状では、グローバルの景気水準、とくに欧州の景気が想定を上回る市場環境の悪さから利益計画達成は難しい状況ではあるものの、収益拡大のための体制づくりは着実に進展していると認識しています。

2012年度の業績

売上高3,320億円(前期比+351億円)

営業利益232億円(前期比+27億円)

当カンパニーの2012年度は、戦略事業分野の売上増、地域別には、欧州では景気低迷による影響があったものの、日本国内、アジアと米州における売上高が増え、増収となりました。営業利益についても、主に数量・構成の増により増益に転じました。

売上高に関しては、3戦略事業が前期比50億円増の1,501億円*と順調に伸びたことなどから、前期比351億円増の3,320億円となりました。戦略事業を中心に事業のグローバル化も引き続き進んでおり、米国市場における高機能中間膜の拡販などにより、所在地別でみた海外での売上高も前期比88億円増の1,684億円*となりました。

営業利益は前期比27億円増の232億円となりました。数量増や売上構成改善、コストダウン効果、原料値下がりなどのプラスが、為替影響、売値下落、固定費増などのマイナス影響をカバーしました。

なお、2012年度に海外子会社の決算期変更を実施しており、これらの営業利益の増減要因分析は、海外子会社の前年と当年を4月から3月までの12カ月間に組み替えて計算しています。

ここで、成長の軸となる3戦略分野の事業の推移を個別にみると、IT分野では、液晶パネルの生産調整等の影響を受け、TV・PC向けなどは振るいませんでしたが、スマートフォンやタブレット端末向けのモバイルソリューション製品が伸長した結果、売上高は前年を上回りました。また、タッチパネル用のITOフィルムの中でも、ニーズの高い静電容量方式フィルムの生産能力を向上させました。第4四半期に需要先の生産調整の影響を受けるなど市場環境は良くなかったものの、IT分野の売上高は前期比5億円増の378億円※となりました。次にAT分野は、欧州の景気低迷の影響は続きましたが、米国では、好調な需要を背景に高機能中間膜の拡販

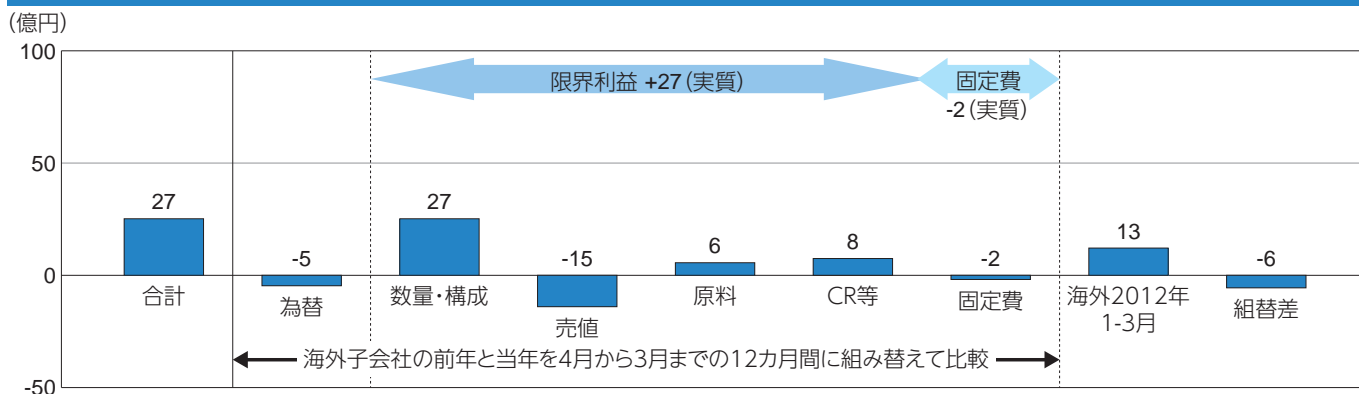
を進めることができた結果、AT分野の売上高は、前期比42億円増の621億円※となりました。

なお、AT分野においては、今後市場の成長が期待できるインドネシアにおいて、車輻部品向けの射出成型品を製造・販売する合弁会社、PT ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDINGを設立しました。

一方、MD分野では、成長に向けて、新製品の開発に重点を置くとともに、検査機器ビジネスの拡大を目指しました。さらに、北米拠点の統合などの構造改革を推進しました。売上高は前期比微増でしたが、翌期以降の収益拡大につながる施策を着実に進めることができました。

※ いずれも海外子会社の2012年1月から3月の売上高を除く。

2012年度営業利益要因分析 (前期比)



2013年度の計画

売上高3,320億円 (前期比プラスマイナスゼロ)
営業利益300億円 (前期比+68億円)

GS21-SHINKA! の最終年度となる2013年度は、カンパニーの営業利益300億円達成を目指します。中期経営計画で目標とした売上高3,600億円、営業利益360億円には及ばないものの、収益構造改革を継続し、それぞれの事業の地力を高めることで、継続的に成長できる盤石な体制づくりを推進します。具体的には、戦略事業の強化や新製品・新事業などの成長戦略を推進し、並行して人材マネジメントの強化などの経営基盤強化策を進めていきます。

市場環境

事業計画の前提となる2013年度の市場環境を地域別にみた場合、米国景気は消費や生産の回復、雇用改善など回復基調にあるとみています。さらに、日本国内は株高、円安、個人消費の回復などを背景に景況感の改善がみられます。また、新興国では、総じて高成長が続く見通しです。一方で、欧州景気に関しては需要低迷が続いており、中国でも景気拡大に減速感がみられます。

市場環境を当社が展開する事業分野別にみると、IT分野では、液晶テレビ、パソコン向けの需要は、2012年度並みにとどまる一方で、スマートフォンやタブレット端末などを中心とするモバイル端末向けの需要は、さらなる拡大が見込めます。AT分野ではマクロ景気同様、米国、日本、新興国の

景気回復・成長がみられ、需要増が期待できる一方で、欧州の需要低迷は続き、中国でも需要拡大に依然減速感が残るとみえています。

MD分野は、特に検査薬分野では比較的景気の影響を受けにくく、需要は引き続き堅調に推移すると予測されます。加えて、先進国の高齢化や新興国での検査義務化などによって需要拡大傾向がみられます。

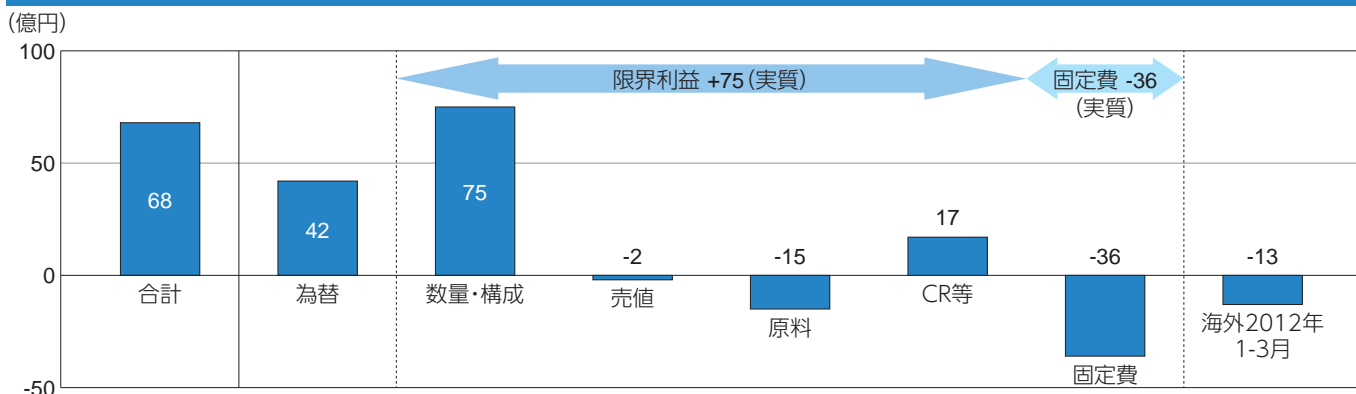
売上高、利益計画

2013年度は、3戦略事業分野、海外売上高ともに大幅な成長を目指します。3戦略事業については、IT、AT、MD全ての分野を成長させて、売上高は前期比168億円増の1,669億円を目指します。

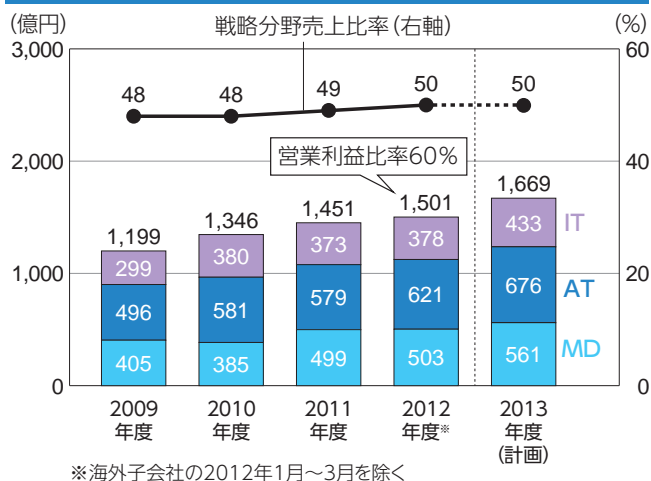
また、海外売上高は、AT分野を中心にアジアでの成長を見込むと同時に、欧米ではMD分野の検査機器ビジネスを本格展開し、前期比305億円増の1,989億円を計画しています。この結果、2013年度の当カンパニーの売上高は、3,320億円を計画しています。

一方で、営業利益は、数量増や売上構成比の改善による利益貢献や、為替のプラス影響が見込めます。原料費上昇、固定費増などの減益要因はありますが、これらは十分にカバーできるとみており、前期比68億円増の営業利益300億円を目指します。

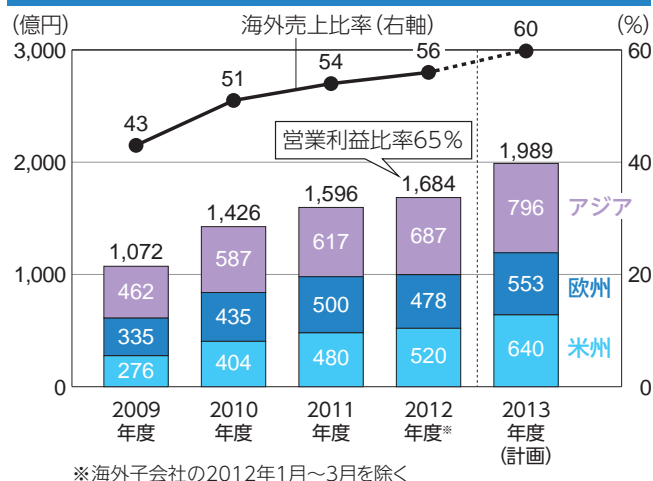
2013年度営業利益要因分析(前期比)



戦略事業分野別売上高



海外売上高



2013年度の施策

2013年度の当カンパニーにおける成長戦略の柱は、(1)戦略事業の強化、(2)海外事業の拡大、(3)新製品・新事業の推進の3つです。

まず、(1)戦略事業の強化に関して、IT分野では、成長市場で着実に売上を拡大します。具体的には、スマートフォン・タブレット端末向けのモバイルソリューション製品の拡販に注力し、また、ITOフィルムの生産能力向上を進めます。

次にAT分野では、高機能中間膜の拡販を加速し、高収益化を推進すると同時に、フロンティア地域であるインドやインドネシアでの事業展開を進めます。

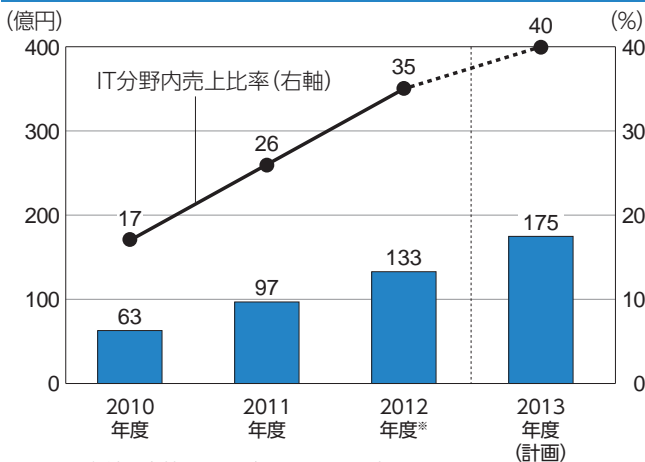
MD分野についても、検査機器ビジネスを欧米で本格展開するほか、これまで国内で販売してきた検査薬の海外展開を進めていきます。

つぎに、(2)海外事業の拡大については、成長市場での拡大する需要を獲得します。輸出の拡大に努めるとともに、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の国内生産能力増強、タイでの合弁会社設立により、主にインドを中心とする南アジアやASEAN、中東地域での旺盛な建築需要を獲得します。

さらに、(3)新製品・新事業の推進では、リチウムイオン電池用部材、半導体接合材などの新製品の上市や、FP(熱膨張耐火材)事業の売上拡大などを加速します。

これらの施策の着実な実行によって、2013年度の増収増益にとどまらず、継続的な成長を実現できる地力アップを強力に推進していきます。

モバイルソリューション売上高



モバイルソリューションの製品群

- ・導電性微粒子
- ・シール剤
- ・ITOフィルム
- ・高機能両面テープ
- ・耐衝撃フォームテープ



環境・ライフラインカンパニー

財務ハイライト

(億円)	FY09	FY10	FY11	FY12 注	FY13 (計画)
売上高	1,946	1,956	2,000	2,145	2,370
営業利益	-24	15	30	18	70
営業利益率(%)	-1.2	0.8	1.5	0.8	3.0



高見 浩三 環境・ライフラインカンパニープレジデント

注：2012年度は海外連結子会社の決算期変更に伴い、当該子会社については2012年1月1日～2013年3月31日の15カ月間を計上しています。なお、2012年1月～3月の海外子会社は売上高49億円、営業損失7億円です。

環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などの水インフラ整備や建築部材などを手掛けており、中でも国内の樹脂配管については納入実績トップの座を有しています。

当カンパニーは、この樹脂配管のように国内における50年の事業活動で培われたノウハウを活用し、管路更生関連製品、水インフラ向け強化プラスチック複合管やバルブといったプラント用管材、航空機向けシートや鉄道向け合成木材などの機能材料を積極的に海外展開しています。

樹脂配管などを中心とする国内基盤事業に関しては、日本の人口減によって住宅や建築の着工が減ることが避けられないという認識をもとに、これまで築いてきたブランド力や販売力を活かしつつ、ビジネスモデルの変革と事業領域の拡充による売上拡大を目指しています。具体的には、製品単体での販売への依存から脱却し、システム販売、包括受注など総合力で収益を拡大するビジネスモデルへの変革を推進しています。総合力で勝負できる体制づくりに向け、自社保有資源の最大活用を進めるとともに、自社にない資源については積極的にパートナーシップを強化しています。

このように、当カンパニーでは、消費増税前の駆け込みに伴う新設住宅着工増や復興関連需要の発現など、国内需要が瞬間的には急拡大する局面も想定にいれつつも、基本的にはなだらかに減少に向かうことを想定した取り組みを進めています。国内基盤事業においては、包括化、システム販

売を目指したビジネスモデルの変革を行い、海外事業については、国内で磨き上げた技術などをベースにして需要が期待できる国のニーズに対応していくことを二本立てにしたプロダクトミックスによって中長期的に収益拡大が期待できるような戦略転換を進めています。

2012年度の業績

売上高2,145億円(前期比+145億円)

営業利益18億円(前期比-12億円)

当カンパニーの2012年度は、国内においては復興需要や大型補正予算の執行を想定した計画としていましたが、復興需要の発現は2013年度以降にずれこみ、補正予算も成立が期末の3月となるなど、想定ほど需要が盛り上がり、目標とする利益には達しませんでした。しかしながら、国内基盤事業においては、中長期的な収益力強化につながる事業統合を実施するとともに、ビジネスモデルの変革を継続し、着実に体質強化を図ることができました。一方、海外では、欧州市場の低迷により管路更生事業の収益が悪化するなど、厳しい一年となりました。

当期に行った国内基盤事業の強化策として、三菱樹脂の管材事業の譲受が挙げられます。今回の塩ビ管を中心とす

る事業譲受によって、取引量アップによる原料調達時の交渉力向上、生産・物流などにおけるスケールメリットを活かしたコスト効率化などが見込め、収益力を強化できると考えています。さらに、塩ビ管業界の再編が進むことで、縮小する国内市場の中で過当競争状態が緩和されることも期待されます。

さらに、国内基盤事業では、製品単体での販売への依存から脱却し、システム販売、包括受注など総合力で収益を拡大するビジネスモデルへの変革が成果を見せ始めました。

今後の収益拡大のカギとなるVC(バリューチェーン)ビジネスの取り組みについては、これまで手掛けてこなかった川上、川下領域への事業拡大により、2010年度に比べ、2012年度は73億円の売上増分を獲得できました。また、パートナーシップの拡充などにより、工場、住宅、公共施設など各事業領域で総合提案を可能とする体制作りも進捗しました。さらに、当社の総合力を活かした包括受注に関しては、2010年度比で新たに200億円の受注ストックを形成することができました。

また国内事業については、2013年度が近付くにつれて、住宅投資、建設投資など需要環境に好転の兆しが見られました。

一方で、海外事業は、米国、アジア、中国などで収益改善がみられたものの、欧州の経済低迷にともなう市場環境の悪

化への対応が遅れました。

欧州の管路更生事業は、特に西欧市場での競争激化による工事価格下落や不良債権の増加により収益が悪化しました。また、新規市場と期待する東欧諸国で、当社独自の工法の規格認証取得に遅れが出て、計画通り売上を拡大できませんでした。

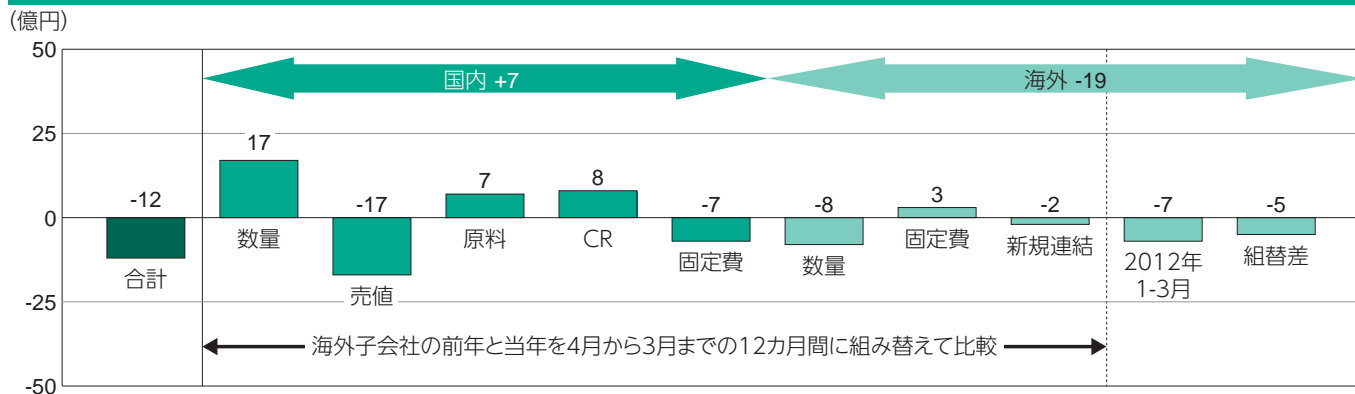
これらを合わせた結果、当カンパニーの売上高は、前期比で145億円増の2,145億円となりました。

次に、営業利益の増減を要因別にみると、国内では復興関連工事の発注が延期されたり、補正予算の執行が遅れたりするなどの影響はあったものの数量増、原料費の下落やコスト削減効果などのプラス要因が、競争激化による製品価格下落、固定費の増加などをカバーし、7億円の増益となりました。

一方海外では、主に欧州管路更生事業の低迷による数量減により、19億円の減益となりました。海外子会社の決算期変更や新規連結の影響も大きく、固定費削減によるプラス効果を吸収しました。

このように2012年度は、国内事業の基盤強化・ビジネスモデル変革は着実に進めることができましたが、主に欧州市場低迷による管路更生事業の悪化により、営業利益は18億円にとどまりました。

2012年度営業利益要因分析(前期比)



2013年度の計画

売上高2,370億円(前期比+225億円)
営業利益70億円(前期比+52億円)

2013年度は、2011年度にスタートさせたカンパニー改革の集大成の年として、バリューチェーンビジネスの展開・実績化を進めるとともに、需要回復期にある国内民需、国内官需を着実に獲得します。さらに海外では、欧州事業の立て直しを遂行し、収益改善を図ります。これらの施策によって、2期ぶりの増益とその後の成長を確かなものとする年にしていきます。

市場環境

当カンパニーの国内事業に関連する需要は、総じて好調を維持すると考えています。公共投資増や復興需要の発現によって、管路更生事業や公共施設の建設など国内官需向けの需要は、前期比20%以上の市場の伸びが期待できます。また、国内の民需に関しても、消費増税の駆け込みが発生する住宅、耐震化など設備改修の需要が増えている建築、税制での優遇措置が後押しとなるプラントなど、すべての分野で前期を上回る需要が見込めるとみています。

一方で、海外事業に関しては、地域や分野によってばらつきが目立ちます。欧州に関しては、東欧が前期同様堅調に需要を拡大する一方で、西欧については需要が低迷した前期

並みの厳しい状況が予測されます。米国に関しては、投資回復によって需要全般の回復もみられるほか、インフラ関連需要についても回復の兆しがみえています。新興国市場のアジアでは、インフラ関連需要が引き続き拡大する見通しとなっています。

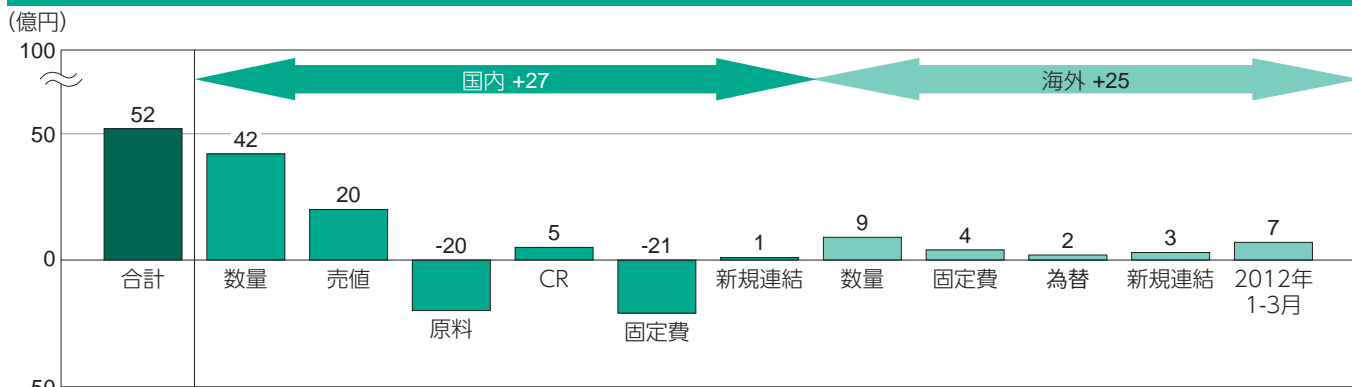
売上高、利益計画

2013年度については、官需・民需とも需要増が見込める国内事業において、需要を着実に当社の受注につなげ、収益拡大を図ると同時に、海外事業においては欧州の管路更生事業の立て直しによる利益改善に注力します。

国内事業においては、営業利益ベースで27億円の増益を計画しています。官需については、補正予算の15カ月予算の執行、復興需要の発現が期待でき、民需についても消費増税前の駆け込みによる新設住宅着工増により、需要回復にともなう数量増が見込めるとみています。これと原料価格上昇分は売値アップでヘッジし、CRで固定費増の一部をカバーします。

一方、海外事業については、営業利益ベースで25億円の増益を計画しています。その内訳は、数量増、固定費削減、為替影響、新規連結における影響などです。為替影響や新規連結影響、および海外子会社の決算期変更影響を除くと今後の経営努力で達成すべきは13億円となりますが、こちらに関しては、市場が活発な米国のシート事業、中国の水インフ

2013年度営業利益要因分析(前期比)



※2013年度住宅着工見通し94万戸

ラ海外事業でプラスを見込むほか、欧州の管路更生事業のリストラによる固定費削減等により、十分に達成可能だとみています。

これらを合わせて、カンパニー全体の2013年度の営業利益は、70億円を計画しています。

2013年度の施策

2013年度は、国内事業においては(1)ストックビジネスの拡大加速と(2)汎用品事業の確固たる基盤構築、海外事業においては、(1)欧州事業の立て直し、(2)成長に向けた新たな仕掛け、をテーマとした施策を進めていきます。

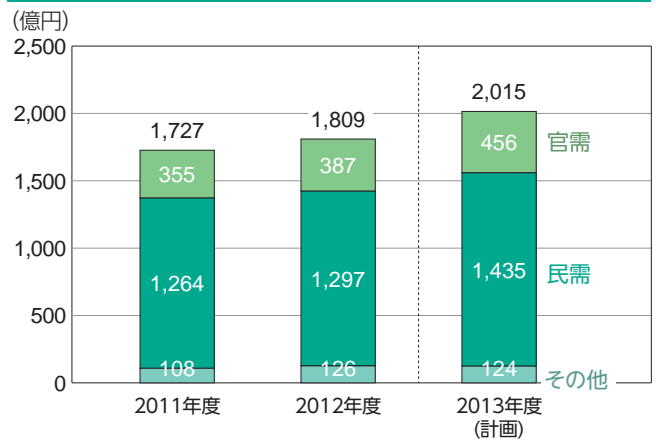
まず、国内事業のストックビジネスの拡大加速については、管路更生事業の受注拡大を図ると同時に、水道・運輸分野への本格参入によって単品販売からシステム販売、包括販売への転換を図ります。さらに、マンション分野においても、大規模修繕やリノベーション工事などに対する包括的な提案や、震災復興関連の案件ストックを着実に受注、施工して実績を積み上げ、総合力で収益を拡大するビジネスモデルへの変革を推進していきます。

さらに、汎用品事業の確固たる基盤構築では、事業譲渡を受けた三菱樹脂の管材事業部門も含めて、生産体制を再編することで効率化を徹底追及し、国内トップの流通チャネルを活用した受注拡大を進めていきます。中長期的にはふたたび住宅着工戸数の減少も予想されるために、それに備えた収益基盤を構築していきます。

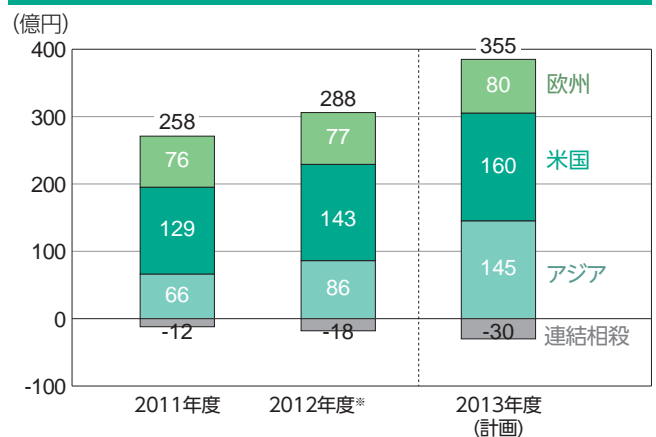
一方で、海外事業については、欧州での管路更生事業の立て直しを急ぎます。施工管理体制の刷新や西欧での営業体制再編など前期に着手した施策を完遂すると同時に、営業ターゲットは、当カンパニーが強みをもつドイツ北部と、需要が堅調な東欧に絞り込んで、集中的に攻略することで、受注拡大を目指します。

このように、欧州事業の収益改善策を推進する一方で、海外事業でも、新たな成長に向けた仕掛けに手を付けます。米

国内売上高



海外売上高



※海外子会社の2012年1月～3月を除く

国では、管路更生事業の一元経営化を推進することで、受注拡大と効率化を進めるほか、シート事業についても事業会社2社のシナジーをより一層発揮できる施策を進めます。このほか、中国では公共水道事業への特化、アジアでは総合力を生かしたインフラ市場への本格展開を目指した取り組みを進めていきます。

住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニープレジデント

財務ハイライト

(億円)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13 (計画)
売上高	3,982	4,187	4,494	4,690	4,950
うち住宅事業	2,924	3,010	3,223	3,337	3,490
うち住環境事業	1,058	1,177	1,271	1,354	1,460
営業利益	194	244	311	363	400
うち住宅事業	154	182	231	261	285
うち住環境事業	40	62	80	102	115
営業利益率(%)	4.9	5.8	6.9	7.7	8.1

住宅カンパニーは、日本国内で戸建て住宅を供給しており、住宅メーカーとして国内有数の規模を誇ります。年間10,000戸を超える戸建住宅を販売しており、建替え層など、住宅に高い品質を求める顧客層を主要ターゲットとしています。

当社住宅の強みは、工場生産化率を約8割まで高めたユニット工法を採用し、住宅の基本性能である断熱性・機密性が高く、設計性能どおりの品質を確保できることです。また現場での工期も約50日と短く、施主にとっては仮住まいが短くできるため、建替え物件などに特に優位性があります。当カンパニーでは、これらの強みを背景に、顧客に対しては高性能・高付加価値・短工期を訴求ポイントにしています。

また、ユニット工法のメリットは新築住宅においてだけではなく、ボックス型ユニットの組み合わせで住宅をつくる構造のため、増改築や移築再利用もしやすくなっています。使用される部材は、そのほとんどがデータベース化されており、築後のリフォーム等のニーズにもタイムリーに対応できます。当カンパニーでは、このデータベースを有効に活用し、顧客のライフステージごとに発生するニーズを一貫してフォローする顧客循環型のビジネスモデル構築を目指しています。

一方で、国内の住宅市場は、短期的には消費増税に関連した需要の波に直面するうえ、中長期的には日本の人口減少という現実を避けることはできません。このために、当カンパニーでは、生販一体体制の導入をはじめとするさまざまな施策を

ユニット工法



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

実施し、損益分岐点を引き下げることによって、需要減少時においても収益を確保できる体質に向けた変革を進めてきました。同時に、これまで積み上げてきた膨大な住宅ストックに対するリフォーム事業を拡大し、また工場生産の特性を活かした海外での事業展開を開始するなど、事業ポートフォリオの拡充も図ってきており、これらの取り組みを総合して、継続的

に収益が拡大できるような仕組みの構築を目指しています。

現時点では、損益分岐点の引き下げを通じた新築住宅の収益力強化は十分進展しており、受注残の確保など平準化への取り組みを進めることにより、消費増税のような短期的な需要の波による影響を可能な限り低減できる体制に近づきつつあると認識しています。さらに、リフォームを手掛ける住環境事業も当カンパニーにおける第2の柱と呼べるまでに成長しています。海外事業は端緒についたばかりですが、進出先の市場環境を見据えながら着実に拡大を進めていける状況にあります。

2012年度の業績

売上高4,690億円(前期比+196億円)

営業利益363億円(前期比+52億円)

2012年度は、大容量ソーラー、蓄電池、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)などを搭載した先進住宅「進・スマートハイム」を軸に前期比5%増と受注を拡大しました。さらに、リフォームについても、ソーラー関連など重点商材の拡販を軸に営業活動を推進し、引き続き売上を拡大しました。この結果、カンパニー内の住宅事業、住環境事業とも増収増益を果しました。

事業別にみると、住宅事業の売上高は、前期比114億円増の3,337億円となりました。震災後は、特にエネルギー住

宅に対して顧客の関心が高まっていますが、当社は蓄電池付「進・スマートハイム」という先進的な新商品をタイムリーに投入し、前期比5%増となる住宅受注を確保することができたのが最大の要因です。

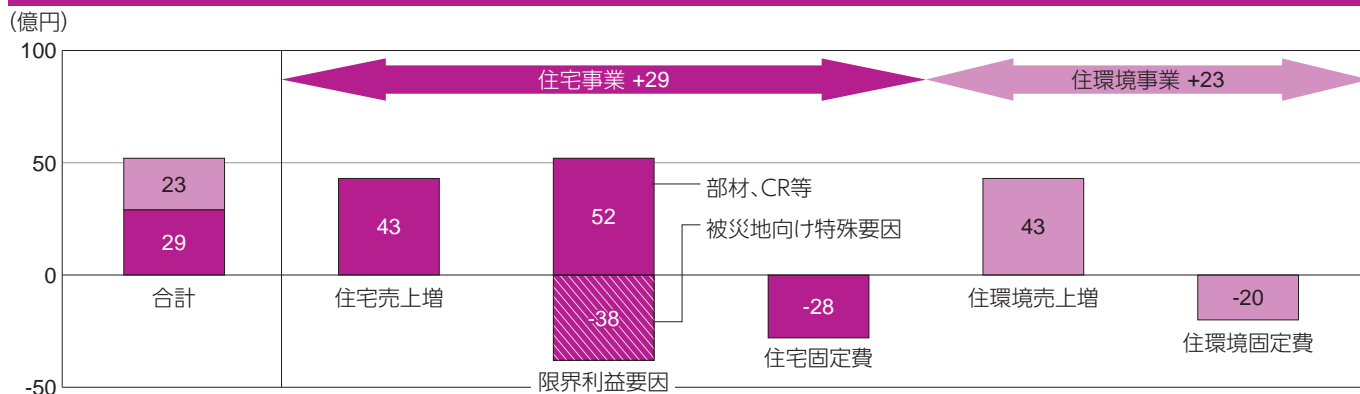
利益面でも、前期比30億円増の261億円と増益を継続することができました。この要因は、売上増に加えて、部材・生産・施工などのコストダウンが進捗したことによるものであり、人員増にともなう固定費上昇を十分にカバーすることができました。

また、受注面でも、近年の顧客のエネルギー住宅へのニーズの高まりに対して、独自の大容量ソーラーシステム、蓄電池、HEMS、快適エアリーなどを装備した先進住宅を投入し、市場の評価を得て受注拡大につなげることができました。その結果、2012年度の住宅受注は金額ベースで前期比6%増、2013年度の期初受注残(金額ベース)も前年同期比13%増という成果を収めました。このように売上を落とさずに、期初受注残を積み増すことで、工場生産の稼働率や施工スケジュールの平準化に向けた取り組みも着実に進展しています。

一方、リフォームを中心とした住環境事業については、当社が建設した住宅のOB顧客である約50万棟に対して、これまで蓄積してきたデータベースを活用した5年ごとの定期診断システムにより、需要の掘り起こしを着実に進めています。

当期は、リフォーム担当の営業マンを引き続き増強して事業基盤の強化に取り組むとともに、太陽光発電システムなど重点商材の提案によって受注獲得を目指しました。これらに

2012年度営業利益要因分析(前期比)



より、売上高は前期比83億円増の1,354億円となりました。営業利益については、営業力強化のための人員増等によって固定費が増加しましたが、売上増による増益分でカバーし、前期比23億円増の102億円となりました。

2013年度の計画

売上高4,950億円(前期比+260億円)

営業利益400億円(前期比+37億円)

2013年度は、2014年4月に消費増税が予定されていることから、増税前の駆け込み需要に対応すると同時に、コスト効率化や平準化の推進など、ポスト消費税を見据えた事業体質の強化に取り組みます。また、長期的な収益拡大のため、住環境事業の拡大継続、海外事業の推進に取り組みます。

GS21-SHINKA! の最終年度となる2013年度の営業利益は、計画スタート時に立てた目標である340億円を2012年度に既に達成していることから、さらにそれを上回る400億円を目指していきます。

市場環境

現在の住宅の市場環境は、株高や金利の先高感を背景にして、消費マインドが改善しており、集客は増加し、建替え需要が発現してきています。この傾向は今年度の上期までは継続すると考えています。

当年度において、住宅関連市場における環境要因で最もインパクトが大きいと予想されるのは、消費増税の影響です。2013年9月末までに受注、もしくは2014年3月末までに引き渡ししたものに関しては、増税前の税率が適用されることになっており、住宅関連市場はこの上期に駆け込み需要が盛り上がりると想定されます。一方で、下期については、消費増税負担増に対する各種緩和措置の内容が未定のため不透明な状況であり、特に期末近くには駆け込みの反動が発生することも考えられます。

また、リフォーム市場の市場環境は、株高や金利の先高感などによって需要の盛り上がりが見られると同時に、「中古住宅・リフォームトータルプラン」など政府の住宅政策や、団塊世代が次第に持ち家のリフォーム期に入ることなどによって、需要が増加するとみえています。

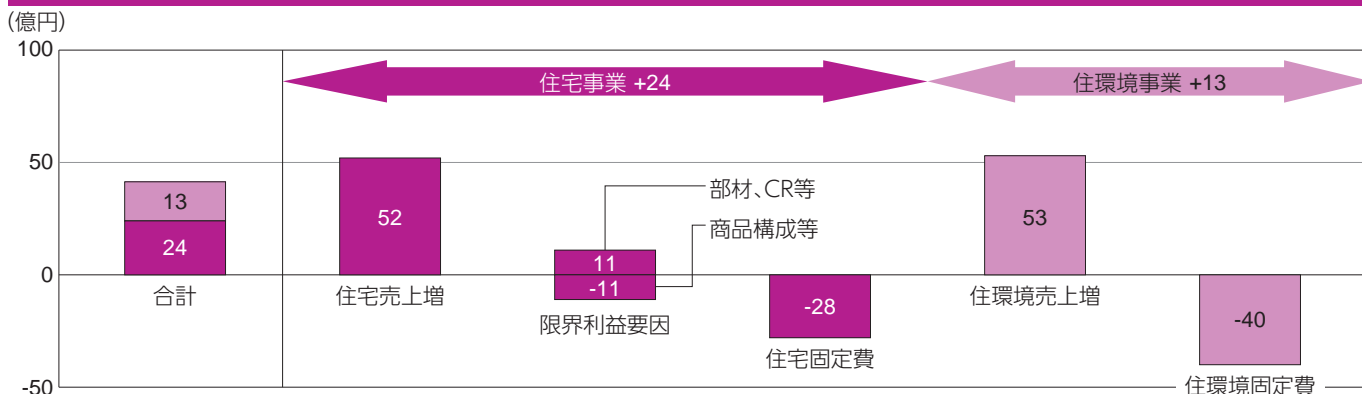
売上高、利益計画

2013年度は、消費増税前の駆け込み需要で上期住宅受注の好調な推移が予想されるほか、期初受注残額も高水準であることから、住宅事業、住環境事業とも増収増益を計画しています。

住宅事業については、翌期への受注残の持ち越しなど、駆け込み需要と反動減による影響を最小限に抑えながら、来期以降の増益継続を念頭において収益拡大を目指します。売上高については前期比153億円増の3,490億円、営業利益については同24億円増の285億円を計画しています。

また、住環境事業については、営業マンの増強によって顧

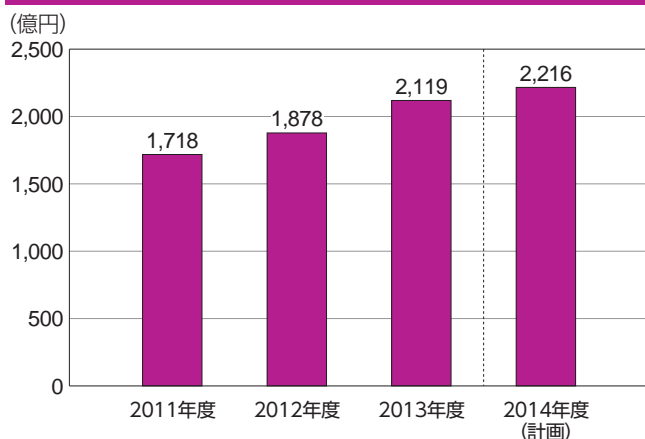
2013年度営業利益要因分析(前期比)



客のカバー率をアップさせ、発生した需要の取りこぼしを減らすと同時に、当社の強みを活かせる重点商材の拡販に注力することで、増収増益を目指します。2013年度の住環境事業については、売上高1,460億円、営業利益115億円と増収増益を計画しています。

これらの結果、両事業を合わせた当カンパニーの2013年度は、売上高4,950億円、営業利益400億円を計画しています。

期初受注残額推移



2013年度の施策

2013年度は、消費増税によって駆け込み需要で住宅受注が押し上げられることが予想されることから、その需要を逃さず受注増につなげると同時に、その後の反動減に備えた事業体質の強化策を並行して進めていきます。

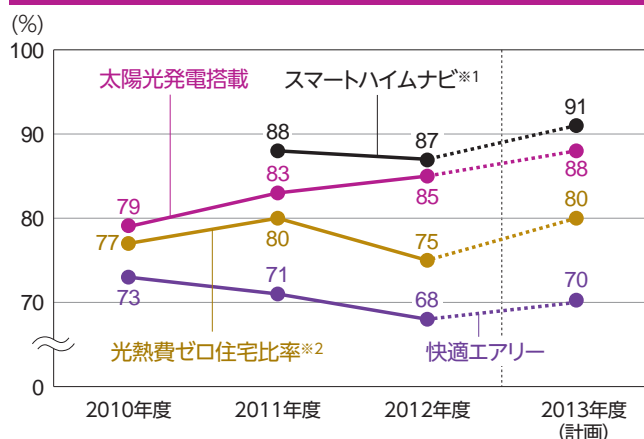
住宅事業については、今回の消費増税の影響を分析し、2013年度の受注棟数計画を前期比1%増に設定しました。これは駆け込み需要が発生する上期に前年同期比14%増を見込む一方で、増税後の下期には前年同期比10%減の落ち込みは避けられないとみているためです。このために、戸建住宅については、上期には当社版の次世代住宅である蓄電池付「進・スマートハイム」(2012年4月発売)など先進住宅の訴求によって受注拡大を狙う一方、下期に入っても当社住宅の短工期という特徴を活かして、2014年3月までの引き渡

しが可能な案件についても受注獲得を目指していきます。さらに、部材のコストダウン、設計や施工段階でのコスト削減への取り組みを継続し、さらなる効率経営を追求します。

一方で、住環境事業については、ソーラーシステム、バス、キッチン等の重点商材を拡販するとともに、営業マンの増強と若手の早期戦力化などに基盤強化策も進めていきます。特にソーラーシステムに関しては、新築と同様に大容量ソーラー・HEMS・蓄電池を3点セットにした「スマートハイム・リフォーム」の提案を行い、受注拡大を目指します。

なお、タイで進めている海外での住宅事業に関しては、2013年3月に年間1,000棟規模の生産が可能な量産工場が竣工しており、今後は積極的な受注活動を展開していきます。

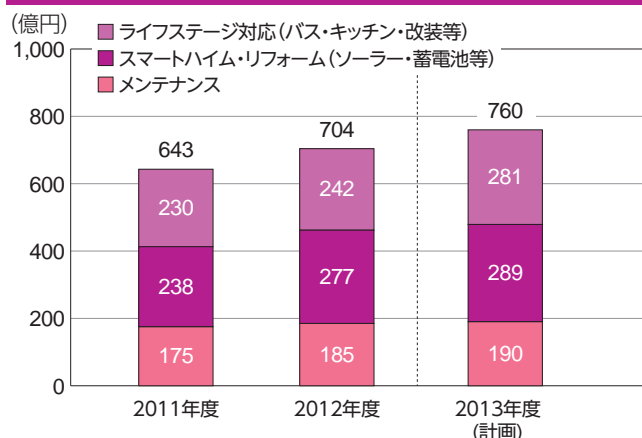
新築住宅 差別化ツール搭載比率推移



※1 HEMS、比率は太陽光発電搭載住宅中

※2 太陽光発電搭載住宅中

リフォーム 売上高推移



2012年度(2013年3月期)連結業績のレビューと分析

経営環境

世界経済は、2008年の世界金融危機後から回復を続けてきましたが、欧州政府債務危機をめぐる緊張が続く中で、2012年に入りヨーロッパだけでなく、中国などの新興国、日本、さらにはアメリカの製造業部門を含め、景気減速の動きに広がりが見られました。主要国の実質経済成長についても、景況感に続く形で低下しており、中でも、政府債務危機下にあるヨーロッパでは、南欧諸国の景気低迷が主要国に伝染した結果、7月-9月期からマイナス成長を続けました。新興国でも中国、ロシア、韓国などにおいて、世界金融危機からの急回復を見せた2010年ごろをピークに成長率は低下する傾向にあります。

日本経済についても、景気刺激策の一つであるエコカー補助金の効果が一巡し、海外の景気減速を背景にして輸出が大幅に減少したことなどから、2012年の景気は、急速に弱い動きになりました。その後、新政権誕生にともなう景気回復の期待感から2013年の第1四半期(2013年1月-3月)は持ち直しの気配が見え始めました。

このように必ずしも楽観視できない市場環境の中ではありませんでしたが、2012年度の積水化学グループは、2009年度からの中期経営計画「GS21-SHINKA!」(2009年度-2013年度)の2nd Stageで計画した施策を推進しました。

具体的には、国内外の需要構造の変化に合わせたビジネスモデルの改革、これまで成長の種をまいてきたグローバルビジネスの実績化、環境貢献製品などの売上を拡大する新成長セグメントの開拓推進などを2nd Stageに推進すべき施策と設定しており、これらを実行に移しました。

分野別に2012年度をみると、住宅分野では、住宅ローンが低金利で推移したことや、消費マインドが改善したことなどから、新設住宅着工は、引き続き堅調に推移しました。2012年度の新設住宅着工戸数は前期比6.2%増の89万3,002戸となり、3期連続で増加しました。当社住宅受注も前期比5%増(棟数ベース)と堅調に推移し、その結果、期末の受注残額は2,119億円にまで積み増すことができました。

管材などの水インフラ関連分野では、ビル建築や、マンションを含む国内新設住宅着工を中心とする民需が比較的堅調でしたが、官需については、復興需要の発注延期、補正予算の執行の遅れなどから、当年度内の発現は想定ほどには至りませんでした。この分野では、海外事業として管路更生事業を展開していますが、西欧の緊縮財政による公共工事減少の影響を受けて収益悪化を余儀なくされました。

このほか、自動車分野では、欧州が景気減速によって引き続き低調でしたが、米国では旺盛な需要が発生し、中国でも一時的に需要減速を除くと比較的堅調でした。また、IT分野に関しても、スマートフォンやタブレット端末の需要が堅調だったため、これらに部品供給を行う当社の関連分野も堅調に推移しました。

2012年度は、分野別・地域別にはバラつきのある市場環境ではありましたが、当社として打つべき手を打ち、3年連続で2001年度のカンパニー制導入以降で最高となる営業利益を確保することができました。

経営成績および財政状態の分析

1. 2012年度の経営成績の分析

(1) 売上高

2012年度の売上高は1,032,431百万円(前期比7.0%、67,340百万円増)となりました。

住宅カンパニーの新築住宅事業については、高気密・高断熱の躯体に大容量太陽光発電システム(創エネ)、「スマートハイム・ナビ(ホームエネルギーマネジメントシステム)」(省エネ)に定置型大容量蓄電池(蓄エネ)を搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」やアパートの新商品が販売に寄与し、受注棟数は前期を上回りました。

住環境事業については、太陽光発電システムやバスコア・キッチンなどの重点商材の拡販に努めたことに加え、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことにより、受注金額は前期を上回りました。以上の結果、2012年度の売上高は469,036百万円(前期比4.4%、19,644百万円増)となりました。

環境・ライフラインカンパニーにおいては、事業組織を需要分野別に再編し、バリューチェーン展開の加速に向けた施策を推進したものの、欧州の景気後退の影響を受け海外事業が苦戦しました。以上の結果、2012年度の売上高は

214,516百万円(前期比7.3%、14,514百万円増)となりました。

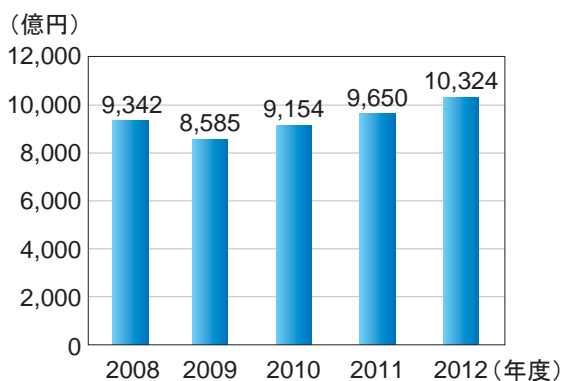
高機能プラスチックカンパニーにおいては、車輻分野では、欧州の需要低迷や円高などの影響を受けたものの、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国での需要が増加し、売り上げは前期を上回りました。IT分野においては、テレビ・パソコン関連製品の需要低迷の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカル製品や両面テープ・フォーム・ITOフィルム製品など、スマートフォンやタブレット型端末向け製品が販売数量を伸ばし、前期並みの売り上げを確保しました。メディカル分野においては、北米事業の再編を進めました。検査薬事業の安定した需要を背景に、売り上げはほぼ前期並みの実績となりました。以上の結果、2012年度の売上高は332,017百万円(前期比11.8%、35,141百万円増)となりました。

その他事業では、2012年度の売上高は40,492百万円(前期比6.9%、2,982百万円減少)となりました。

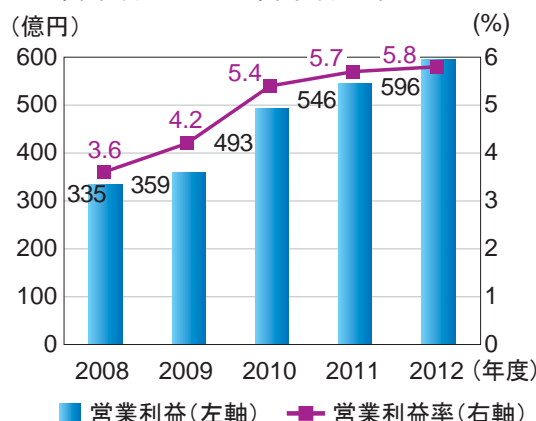
(2) 営業利益

2012年度の営業利益は59,621百万円(前期比9.2%、5,011百万円増)となりました。これは、販売費及び一般管理費が11,886百万円増加したものの、増収により売上総利益が16,898百万円増加したことによるものです。

売上高



営業利益および営業利益率



以降のグラフの数値は、億円未満切り捨てとしております。

(3) 営業外損益

営業外収益については、雑収入が1,262百万円減少する一方、為替差益が4,827百万円増加したことにより、前期と比較して3,533百万円増加しました。営業外費用については、雑支出が2,524百万円増加する一方、為替差損が608百万円減少したことにより、前期と比較して2,033百万円増加しました。

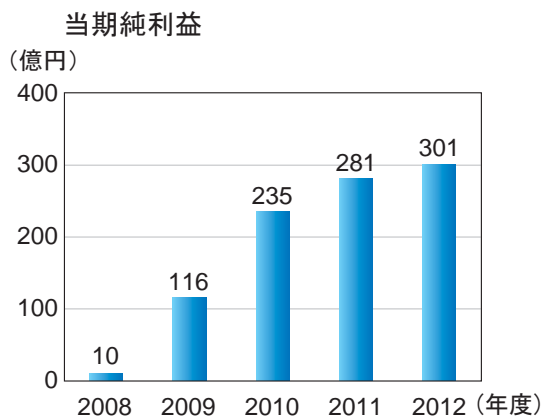
(4) 特別損益

特別利益については、固定資産売却益1,815百万円を計上しました。

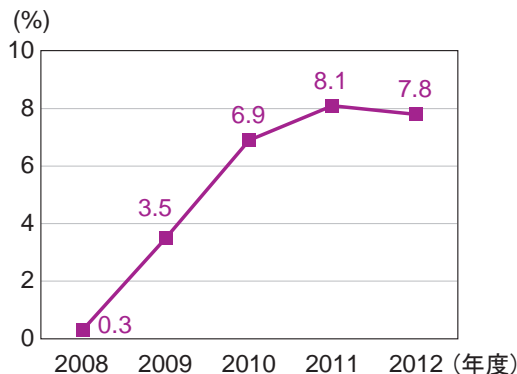
特別損失については、退職給付費用9,536百万円、減損損失5,243百万円、投資有価証券評価損2,022百万円、及び固定資産除売却損1,186百万円の合計17,989百万円(前期比118.6%、9,760百万円増)を計上しました。

(5) 当期純利益

以上の結果、2012年度の税金等調整前当期純利益は前期に比べて4,744百万円減少し、44,495百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は30,174百万円(前期比7.3%、2,058百万円増)となりました。



自己資本当期純利益率



※ 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 期中平均自己資本

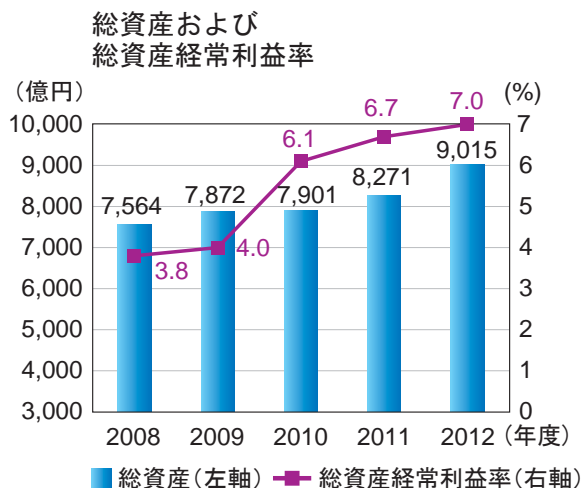
2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

2012年度末の総資産は前期末から74,461百万円増加し901,564百万円となりました。

(資産)

流動資産については、前期末より39,641百万円増加し、439,964百万円となりました。主な要因は、売上債権が15,163百万円増加したことです。また、固定資産については、34,819百万円増加し、461,600百万円となりました。主な要因は、上場株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が38,267百万円増加したことです。

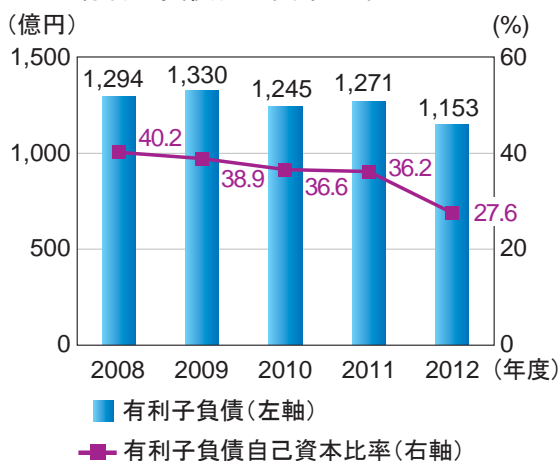


※ 総資産経常利益率 = 経常利益 / 期中平均総資産

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で8,712百万円、退職給付引当金が10,365百万円増加し、また有利子負債が合計で11,867百万円減少したこと等により負債合計では4,533百万円増加し、468,336百万円となりました。

有利子負債および
有利子負債自己資本比率



※ 有利子負債自己資本比率 =
有利子負債 / 自己資本

(純資産)

当期純利益30,174百万円、配当金の支払8,767百万円等の増減により利益剰余金は16,423百万円増加し、また、円安影響により為替換算調整勘定が19,386百万円増加しました。以上の結果、2012年度末の純資産は69,928百万円増加し、433,228百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2012年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より13,485百万円増加(29.9%)し、2012年度末には58,631百万円となりました。2012年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2012年度において営業活動の結果増加した資金は71,016百万円(前期比4,364百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益44,495百万円、減価償却費34,895百万円に加えて、退職給付引当金の増加9,902百万円、減損損失5,243百万円、のれん償却額3,232百万円等の増加要因が、法人税等の支払額25,876百万円等の減少要因を上回ったためです。

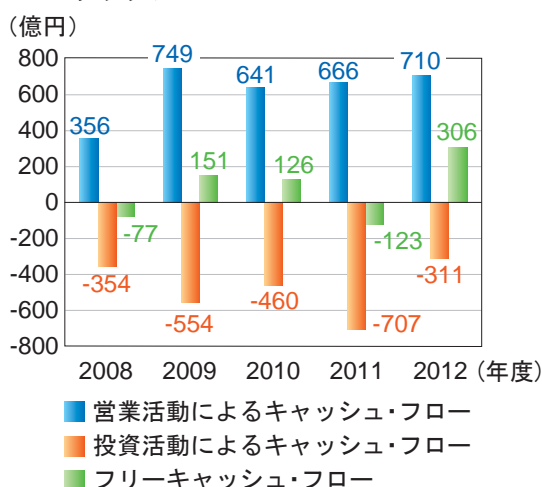
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2012年度において投資活動の結果減少した資金は31,133百万円(前期は70,727百万円の減少)となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産29,211百万円の取得を行ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2012年度において財務活動の結果減少した資金は30,520百万円(前期は16,077百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額9,234百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)、有利子負債の純減23,583百万円等があったためです。

キャッシュ・フロー



※ フリーキャッシュ・フロー =
営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

また、文中の将来に関する事項は、2012年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

会社情報

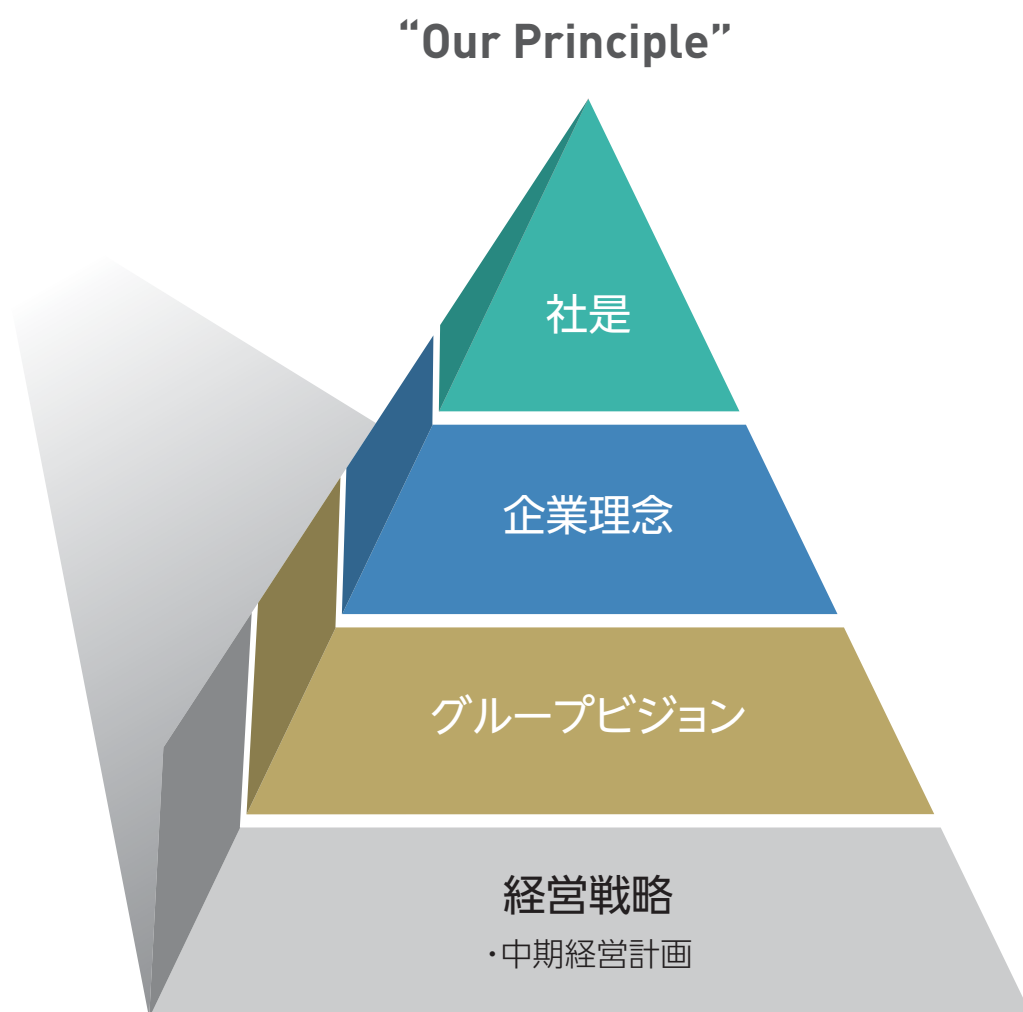
目次

理念体系	CSR (企業の社会的責任)	コーポレート・ガバナンス	取締役、監査役、 執行役員
30	34	36	38
研究開発・知的財産	主な連結子会社および 持分法適用関連会社	株式情報	沿革
40	43	48	49

理念体系

積水化学グループの理念体系(“Our Principle”)は、「社是」「企業理念」とこれらを受けて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)等によって構成されます。

この“Our Principle”のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造していきます。





社是

3S精神(サービス・スピード・スペリオリティ)

Service(サービス)

事業活動を通じて、社会に貢献する。

Speed(スピード)

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

Superiority(スペリオリティ)

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったものです。



1959年(S34)11月にこのマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定しました。

“理想を掲げて生きている人間と、ただ流されて身をまかせて生きている人間とでは、長い生涯の間に大きな差が生じてくる。事業もまた同じである。事業経営の基本方針をうち出して、その共通の理想のもとに従業員が結集するとき、企業ははじめて事業共同体として大きな力を発揮することができる。”

こうした意図に基づいて、サービス、スピード、スペリオリティの3S精神が、積水のモットーとして定められました。

社名の由来

積水は、中国最古の兵法書「孫子」にあることばに由来しています。

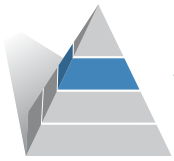
勝者の民を戦わしむるや
積水を千仞の谿に
決するがごときは形なり

この言葉の意味は

「勝利者の戦闘というものは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底へ切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる。」

これを、企業活動にあてはめると、

事業活動を展開すれば、必ず「問題」や「課題」に直面する。その敵を破る為には、相手の実情をよく知り、十分な分析をしたうえで、当方の体制をつくり、満々たる積水の勢いをもって、勝者の戦いをすることが大切である。



企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。





グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、
世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

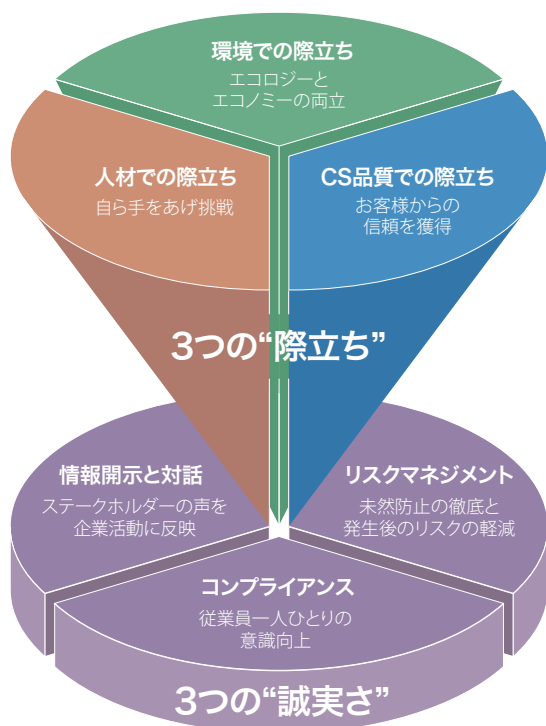
このグループビジョンには、積水化学グループの念(おも)いが込められています。
グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指します。

際立つ技術と品質	樹脂加工および住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面でお客様に満足いただける品質が強みです。
住・社会のインフラ創造	先進技術を駆使した「住宅および関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。
ケミカルソリューション	輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケア等産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。
フロンティア開拓	積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うと共に、新たな価値を創出します。
世界のひとびとのくらし	市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとのくらしの質向上に貢献します。
地球環境	エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

CSR (企業の社会的責任)

CSRは経営の柱

積水化学グループにとって、事業を通じて社会に貢献することがCSRであり、企業理念の実現にほかなりません。また、CSR経営の推進は、企業経営の質を高めることであると考えています。



こうした認識のもと、事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”

CSR経営の重点テーマとして、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”としています。とくに、3つの“際立ち”は、製造業として環境とCS品質に取り組むことは当然の責務であること、また、それらを推し進めるのは人であることから、これらを重点テーマとして定めています。

CSR中期計画(2009年度～2013年度)

積水化学グループでは、中期経営計画にCSR計画をおり込んだ「CSR中期計画」を策定しています。2012年度の成果と2013年度の目標は下記の通りです。これまでCSR経営の浸透・強化とグローバル展開に注力し、グループ一体となってCSR経営を展開してきましたが、今後も事業の多様化、グローバル化に対応し、積水化学グループ全体でCSR経営のさらなる徹底・強化を図っていきます。

3つの“際立ち”

テーマと施策	重点項目	2012年度の成果	2013年度の目標
環境 1. 環境貢献製品の磨き上げ 2. 事業活動での環境負荷のさらなる低減 3. 生物多様性への配慮	• 環境貢献製品※の拡大	• 売上高比率38%(目標38%)	• 売上高比率40%以上
	• 温室効果ガス排出量削減	• 1990年度比28%削減(国内)	• 1990年度比20%以上削減(国内)
	• 事業所の生物多様性評価の実施	• 3事業所で実施	• 主要生産事業所での取り組み計画策定
	• 自然保護活動の全事業所実施	• 51事業所中、48事業所実施 2011～2012年度で延べ73%の従業員が参加	• 全51事業所実施 2011～2013年度で延べ80%の従業員が参加
CS品質 1. 基礎品質の強化 2. 魅力品質の創出	• 外部損失費	• 40%削減(2004年度比)	• 75%削減(2004年度比)
	• 重要品質問題	• 2件(目標0件)	• 0件
人材 1. グローバル人材力の向上 2. グローバル人材の育成 3. 多様な人材の活躍	• グローバル人材力の向上	• ビジネスリーダー後継者づくり • 人事制度の改定	• 計画的な異動・経験の付与 • グループ会社への展開
	• グローバル人材の育成	• グローバル採用の拡大 • グローバル人材数294人	• グローバル採用比率30% • グローバル人材数300人
	• 多様な人材の活躍	• 女性採用比率28% • 女性のラインマネージャーへの登用	• 女性採用比率30% • 対象者への育成支援

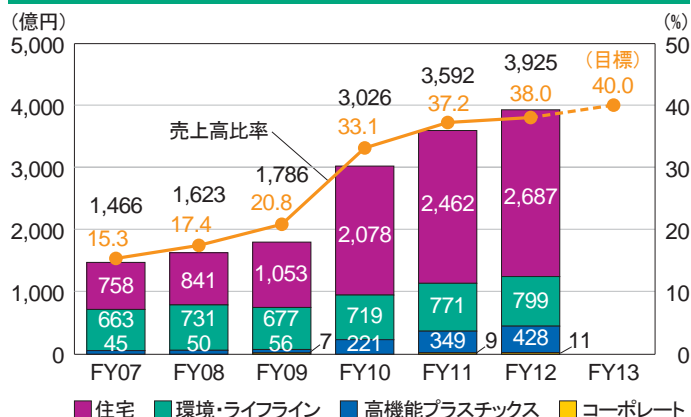
3つの“誠実さ”

テーマ	重点項目	2012年度の成果	2013年度の目標
コンプライアンス	・意識改革および海外展開	・教育拡充および海外体制の構築	・モニタリング拡大と海外での運用拡充
リスクマネジメント	・リスクマネジメント体制強化	・リスク管理活動組織の拡大(72組織) ・国内新危機管理体制の運用	・リスク管理活動組織の拡大(100組織) ・地域別海外危機管理体制構築
情報開示と対話	・ステークホルダーとの対話継続	・DJSI選定 ・FTSE4 Good Index選定 ・Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE選定 ・モーニングスター社会的責任投資株価指数選定	・SRIインデックスへの選定維持

※積水化学グループの環境貢献製品

積水化学グループでは、製造段階の環境負荷配慮にとどまらず、社会の環境負荷低減に貢献できる製品・事業を「環境貢献製品」としており、その拡大を通して社会に貢献していきます。2012年度にはその売上高比率を38%まで拡大することができました。国内の生産事業所で排出されるCO₂は、環境貢献製品売上による削減量でほぼカバーしており、カーボンマイナスの実現に向けても着実に成果が表れてきています。

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品例



進・スマートハイム

(ナビ、蓄電池搭載おひさまハイム)

省エネルギー設備に加え太陽光発電システムによる創エネルギー設備を組み合わせた住宅です。また、「スマートハイム・ナビ」の標準搭載により、約10%のエネルギー削減と15~20%の光熱費削減が可能となり、さらに、蓄電池搭載により電力自給率を大幅にアップできるようになりました。



S-Lec 遮音・遮熱中間膜

合わせガラス用中間膜S-Lecは、遮音・遮熱性能を自動車のガラスに付加する中間膜です。遮音性能で車両を軽量化、遮熱機能で夏のエアコン使用率を低減し、CO₂削減に貢献しています。1,000万台の自動車に装着された場合、最大で約60万トンのCO₂削減が可能で、すでに多くの自動車に採用されています。



管路更生システム(SPR工法)

SPR工法は非開削の管路更生工法です。帯状の硬質塩化ビニル製プロファイルを既設管内に引き込み、既設管の内壁に巻きつけて新管路を既設管の内側に形成します。水を流しながらの施工が可能のため周辺への影響が少なく、工期・工事費ともに開削工法と比べて大幅に削減できます。

積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は「CSR経営」をご覧ください。

http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、社外取締役および執行役員制度の導入等を実施しております。

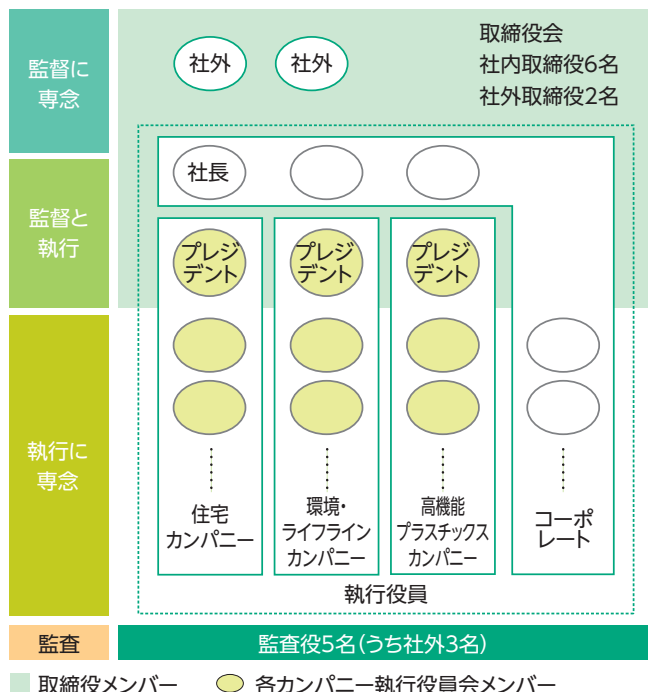
また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社では、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。

この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

経営体制



「取締役会の強化」

取締役会の人員は8名で構成し、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関として位置づけ、その役割を強化しています。また社外取締役を選任することにより、経営の透明性、公正性を確保しています。

社外取締役の選任について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社の企業価値増大に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を2名選任しております。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、ビジネスモデル革新、CSR経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

「業務執行機能の強化」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を図っています。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任します。

監査体制

当社は、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。監査役5名(うち独立性の確保された社外監査役3名)で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

内部統制システムの整備

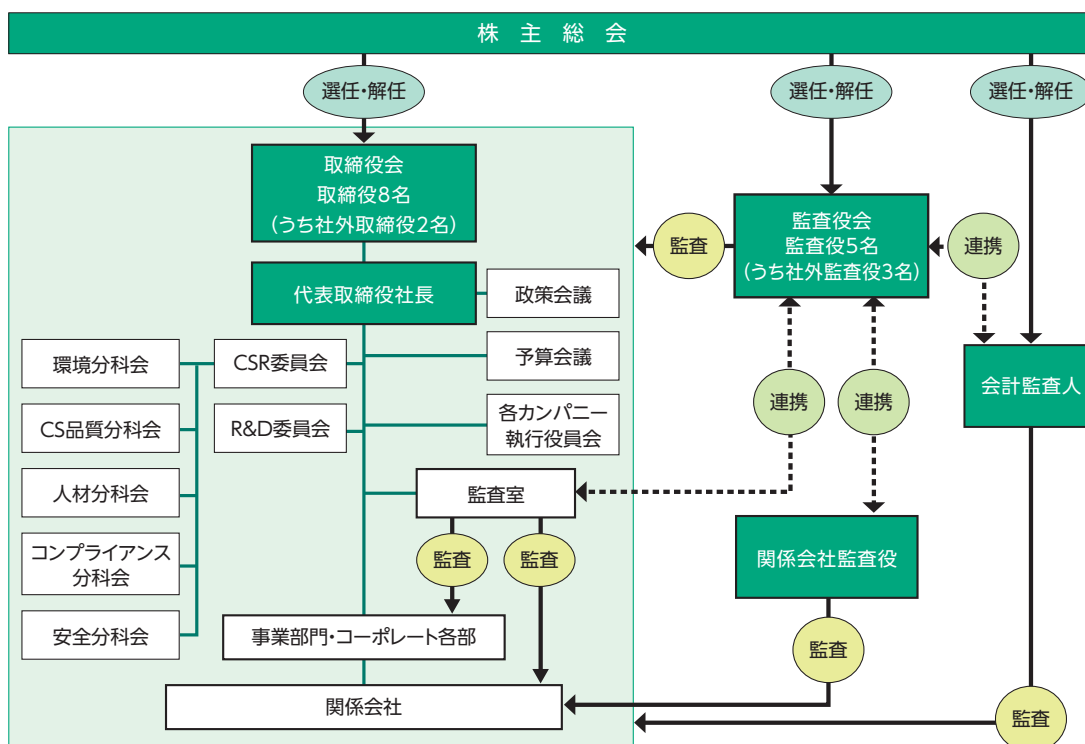
2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会におい

て、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

リスク管理体制の整備

「コンプライアンス分科会」がリスクマネジメント活動全般についても統括し、方針の審議、教育・研修等の実施策を策定しています。また、コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進しています。具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」の制定を行い、当社およびグループ会社の取締役・執行役員および従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には当該危機管理要領に基づいて緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役、監査役、執行役員

取締役



代表取締役社長
根岸修史
社長執行役員



取締役
松永隆善
専務執行役員



取締役
高下貞二
専務執行役員



取締役
高見浩三
専務執行役員



取締役
久保肇
常務執行役員



取締役
上ノ山智史
常務執行役員



社外取締役
長島徹
帝人株式会社
相談役



社外取締役
石塚邦雄
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
代表取締役会長執行役員

監査役

常勤監査役
篠秀一

常勤監査役
辻清孝

社外監査役
國廣正
弁護士

社外監査役
長田洋
東京工業大学名誉教授

社外監査役
大西寛文
公認会計士

執行役員

社長執行役員
根岸修史

住宅カンパニー

専務執行役員
高下貞二
プレジデント

常務執行役員
宇野秀海
技術・CS部長

常務執行役員
関口俊一
広報・渉外部担当、住宅営業統括部長
(兼)プレジデント室長

執行役員
渡辺博行
東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長

執行役員
上脇太
住宅商品開発部長

執行役員
黒木和清
セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長

執行役員
神吉利幸
セキスイハイム東北株式会社代表取締役社長

執行役員
八木健次
セキスイハイム中部株式会社代表取締役社長

環境・ライフラインカンパニー

専務執行役員
高見浩三
プレジデント

常務執行役員
石井寅男
欧州事業統括、経営管理部長

執行役員
佐藤公厚
中国・アジア事業統括、水インフラ海外事業部長

執行役員
島津正男
民需事業担当、住宅システム事業部長

執行役員
藤井重樹
技術・開発センター所長

執行役員
西家英二
官需事業担当、公共インフラ事業部長

高機能プラスチックカンパニー

専務執行役員
松永隆善
プレジデント

常務執行役員
上坂外志夫
工業テープ事業部長

常務執行役員
福田睦
メディカル事業部長
(兼)積水メディカル株式会社代表取締役社長

執行役員
井上健
積水フィルム株式会社代表取締役社長

執行役員
加藤敬太
新事業推進部長(兼)開発研究所長

執行役員
野力優
経営管理部長

執行役員
福永年隆
滋賀水口工場長

コーポレート

専務執行役員
田頭秀雄
経営管理部担当、経営企画部長

常務執行役員
久保肇
CSR部長(兼)コーポレートコミュニケーション部長

常務執行役員
上ノ山智史
R&Dセンター所長

執行役員
近藤賢
生産力革新センター所長

執行役員
後藤高志
法務部長

研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制

当社グループでは、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニーおよびコーポレートに4つの主要研究開発拠点を、また積水メディカル株式会社など主要関係会社にも独自の研究所または研究開発部門を設け、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。また、当社は過去に数多くの先端技術を導入して当社独自の際立つ技術に仕上げ、管路更生のSPRなど社会に貢献する製品を多数世に送り出してきたように、自社開発に限定せず産官学連携をも活用した先端技術の創出に力を入れています。

2009年度からの中期5カ年計画においては、高成長7分野（フロンティア7）の成長加速、次世代事業の創出、モノづくりSHINKAの3点を重点課題として取り組んでいます。高成長7分野の成長加速は、カンパニー技術開発資源の選択と集中をさらに推し進めて技術開発のスピードUPと際立つ技術の創出を図っています。次世代事業の創出は、先進インフラソリューション、当社ケミカル力を活用したエネルギー関連分野、ライフサイエンス分野の3分野に集中して事業創出を進めています。

またコーポレートR&Dセンターでは、創エネルギー、蓄エネルギーを中心とした独自のエネルギーシステムと石油系資源に頼らないケミストリーの構築を目指して新たな技術開発に取り組んでいます。

メーカーの原点であるモノづくり力においては、2006年にコーポレートR&Dセンターにモノづくり革新センターを設け、更に2009年度からのモノづくりSHINKAでは、モノづくり部門をR&Dセンターから分離して生産力革新セン

フロンティア7—技術の方向性

住宅	住環境 (リフォーム)	診断技術の自動化
		環境・快適・安心の強化
		革新施工、省施工、短工期
環境・ ライフ ライン	管路更生	施工進化
	水インフラ海外	高機能化
	機能材	高機能化
高機能 プラス チックス	AT	環境・安全・快適
	IT	FPD→半導体・エネルギー関連
	MD	シェアNo.1製品の国内外展開

次世代事業—事業の方向性

先進インフラ ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 新興国への高度工業化住宅の提供 包括受注モデルでのビジネス展開
Energy Solution ケミカルズ	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ: LED部材 創エネ: 太陽電池部材 蓄エネ: リチウムイオン電池部材
ライフ サイエンス	<ul style="list-style-type: none"> 新規検査法提供+機器開発、提供 独自分析技術による創薬支援

モノづくりSHINKA

積水流のモノづくりライン構築

高度自動化不良「0」ライン: 不良「0」、生産性「2倍」
先進エコプロセス: エネルギー「1/2」、廃棄物「0」

従来の枠を超えた生産力革新(新化)

生産性2倍 究極の自動化	原材料転換による 究極コスト	生産体制の 再構築
<ul style="list-style-type: none"> 生販一体化→生産施工革新 超安定化ライン プロセス革新 	<ul style="list-style-type: none"> 海外部材調達、海外原材料適用拡大 極限コスト製品設計 	<ul style="list-style-type: none"> 思い切った拠点と品目の再編 人的体制見直し

モノづくり革新の深化

カンパニー自立の推進		
海外事業所展開、基盤強化	外部損失費用削減	安全快適職場

ターを新設、傘下に安全グループ、品質グループ、モノづくり革新センター、購買グループという体制を作り、「安全なくして品質なし。安全と品質なくして生産性なし」を実践。購買部門からも生産革新を支援する体制でモノづくりを革新してきました。直近では、昨今の電力問題にも積極的に取り組み、「省く”エネルギーから”正しく”エネルギーを使う正エネルギー活動も展開。更には「モノづくりは人づくり」の為に従来の人材育成体系を見直し2013年度から本格稼働を目指しています。

このような取り組みを通して、当社は際立つ技術と品質により「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとつのくらしと地球環境の向上に貢献します。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。2012年度は「コレステロールN-HDL」を含め、計3件を認定して発明者を評価・処遇しています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として、「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2012年7月現在では22名がスペシャリティ職に任命されています。

また、2009年度に新設した「モノづくりマイスター職」は、積水化学グループの持つ技能領域と目指すべき方向性を示し、技能者一人ひとりのモチベーションの向上と技能伝承を図ることを目的としています。2012年7月現在では11名がモノづくりマイスター職に任命されています。モノづくり技能者の育成・活性化の一環として高度なモノづくり技能者を高く処遇するとともに、当社のモノづくり力をさらに高めてまいります。

知的財産戦略

知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2009年3月に策定され、1.事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、2.海外出願のコストを抑えつつ、新規海外出願件数の増大を図り、また、技術流出の防止等事業進出国に応じたグローバル知的財産施策を展開すること、3.企画・開発初期段階から特許情報調査を通じて次世代事業創出に貢献すること、の3本柱からなっています。

2013年度はこの計画の最終年に当たり、近年、知的財産活動は開発だけではなく、経営レベルでの重要性が増してきていると認識しており、全社的には(1)知財文化の一層の盛り上げ、(2)グローバル対応力の一層の充実、(3)リスク対応力の一層の充実、(4)知財ストックの拡大に取り組んでいます。

知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

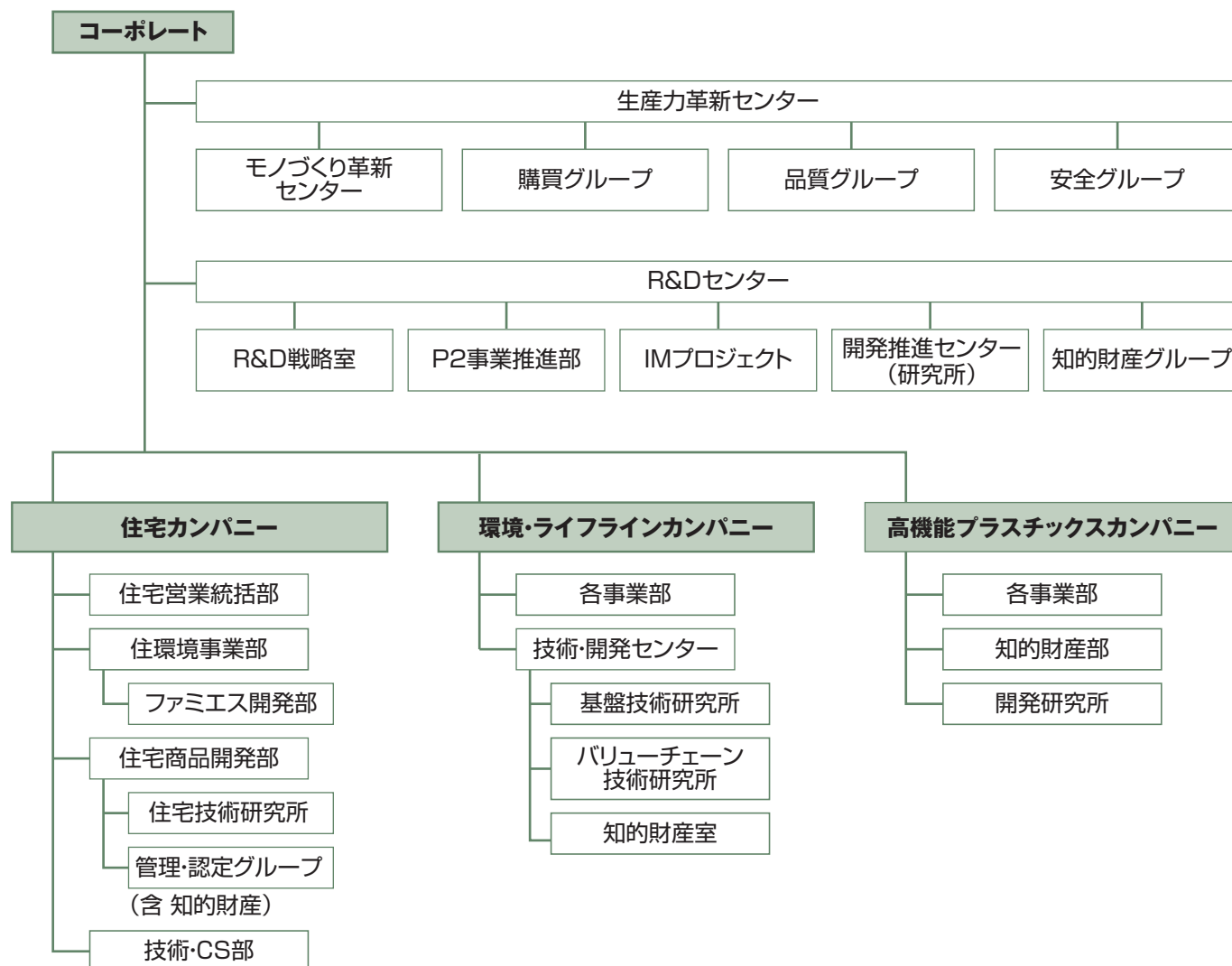
各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「開発知財戦略会議」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。

す。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家

との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めると共に、現地での知財活動を推進する人材として中国人知財部員・米国人知財部員を採用して育成しています。

研究開発・知的財産推進体制



主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2013年3月31日現在)

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
住宅カンパニー				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅の建築工事の請負および増改築工事、不動産の販売・仲介業
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中四国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中四国株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
東北セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
中四国セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業およびアパート賃貸管理業
セキスイユニディア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	賃貸入居者の保証受託業務
北海道セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東北セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
近畿セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中四国セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
九州セキスイハイム工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売

*1:資本金の表記に関しては、小数点以下を切り捨てています。 *2:議決権の所有割合は小数点第2位以下を切り捨てています。

連結子会社

		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料および設備機器の売買
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	タイ	THB2,325百万	51.0%	ユニット住宅の生産

環境・ライフラインカンパニー

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	81.1%	各種産業プラントの建設、パネルタンク等水環境設備の製作、販売、工事、メンテナンス
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の開発、施工、販売
株式会社ヴァンテック	日本	JPY100百万	100.0%	管工機材の販売
羽生プラスチック株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	押出成形品の製造・販売
東洋化学産業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	射出・押出・ブロー成形品の製造・販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
朝霞積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	プラスチック製品の仕上げ、梱包作業など
千葉積水工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	管工機材の受託製造
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
セキスイルーフトック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
東日本セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
西日本セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	100.0%	パイプおよび継手の生産、出荷に関するコンサルティング
日本ノーディグテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管および継手の製造および販売
KYDEX, LLC.	米国	USD54千	100.0%	成形用塩ビシートの製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シートの製造・販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法(SPR工法)の材料の生産、販売、施工
Heitkamp, Inc.	米国	USD10千	100.0%	上・下水道のメンテ、更生事業、および管路調査
Sekisui SPR Europe G.m.b.H.	ドイツ	EUR11,500千	100.0%	管路更生事業(工法開発、生産、販売(材料・機材)、工事)

連結子会社

		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
Eslon B.V.	オランダ	EUR1,000千	100.0%	PVC製雨樋およびその他建材の製造、販売
株式会社積水Refresh	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売
Sekisui Nuvotec Co., Ltd.	韓国	KRW3,600百万	67.0%	水道配水用エスロンNV/パイプ・継手の製造・販売とセキスイ製品の輸入・販売
永昌積水複合材料有限公司	中国	RMB95百万	62.4%	強化プラスチック管(FRPM管)および合成木材(FFU)の製造、販売
積水(上海)環境科技有限公司	中国	RMB55百万	100.0%	強化プラスチック(GRP)製品・ガラス・ファイバー製品・プラスチック製品の製造、複合材料および環境保護製品の研究・開発、自社製品の販売および技術支援などアフターサービスの提供
無錫積菱塑料有限公司	中国	RMB33,106千	100.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水(青島)塑膠有限公司	中国	RMB70,904千	100.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
積水塑膠管材股份有限公司	台湾	TWD456百万	100.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造・販売

高機能プラスチックカンパニー

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
積水フィルム九州化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水ナノコートテクノロジー株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	薄膜事業(タッチパネル主用途 ITOフィルム)、テキスタイル事業(金属コーティング加工・合成皮革向けレザー基布加工他)
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
積水メディカル株式会社	日本	JPY1,275百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品および各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
積水多賀化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司	中国	RMB15,726千	100.0%	接着テープの製造
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売

連結子会社		資本金*1	議決権の所有割合*2	事業内容
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.r.l.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.l.	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo Representative Ltda.	ブラジル	BRL387千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.	ドイツ	EUR25千	100.0%	無架橋ポリエチレン発泡体の製造・販売
映甫化学株式会社	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造・販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	33.9%	ポリオレフィンフォーム製品の加工・販売
映甫高新材料(廊坊)有限公司	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造・販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造・販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造・販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造・販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,344千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の原料および製品の製造・販売
積水中間膜(蘇州)有限公司	中国	RMB195,979千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造・販売
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラル中間膜の製造・販売
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836千	70.9%	ポリビニルブチラル中間膜の製造・販売
XenoTech, LLC.	米国	USD5,442千	100.0%	インビトロ試薬事業
Sekisui Diagnostics, LLC	米国	USD132百万	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.	カナダ	CAD52百万	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Diagnostics (UK) Limited	英国	GBP36百万	100.0%	検査薬・原料(酵素)の開発、製造および販売
Sekisui Virotech GmbH	ドイツ	EUR283千	100.0%	検査薬の開発、製造および販売
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	米国	USD107,000千	100.0%	PVA樹脂の開発・製造・販売
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	スペイン	EUR18,000千	100.0%	PVA樹脂の製造・販売
積水医療科技(中国)有限公司	中国	RMB96,671千	100.0%	医療用具の製造・販売
Sekisui DLJM Molding Private Limited	インド	INR1百万	51.0%	射出成型品の製造・販売(車輪部品分野)
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,036千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR664千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(上海)国際貿易有限公司	中国	RMB1,655千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司	中国	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.)Ltd.	シンガポール	SGD800千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB20,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
PT Sekisui Indonesia	インドネシア	USD500千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical India Private Ltd.	インド	INR110百万	100.0%	車輪および建築ガラス用中間膜・フォーム製品、電子材料用テープ・フィルム製品、メディカル製品等積水化学グループ製品の輸入販売、マーケティング活動

連結子会社

 資本金^{*1} 議決権の所有割合^{*2}

事業内容

その他				
積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社	日本	JPY672百万	89.5%	肥料・農薬・農業用資材および各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂および医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
株式会社セキスイアカウンティングセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR1,000千	100.0%	資金調達、持株会社

持分法適用関連会社

 資本金^{*1} 議決権の所有割合^{*2}

積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	21.8%
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	23.8%
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%

株式情報 (2013年3月31日現在)

積水化学工業株式会社

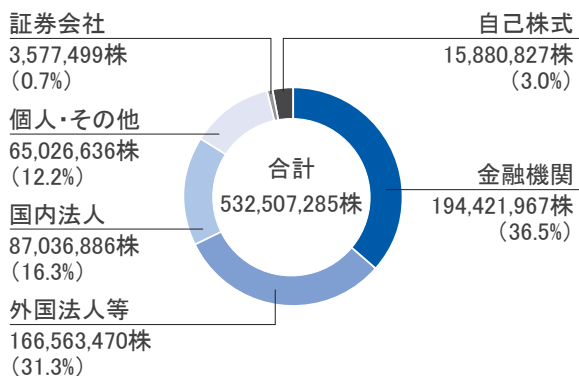
大阪本社:	〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号	発行可能株式総数:	1,187,540,000株
東京本社:	〒105-8450 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	発行済株式数:	532,507,285株
設立:	1947年3月3日	上場取引所:	東京、大阪
資本金:	1,000億237万5,657円	株主数:	21,744名
事業年度:	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社 (兼 特別口座管理機関)
		事務取扱場所:	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

大株主の状況

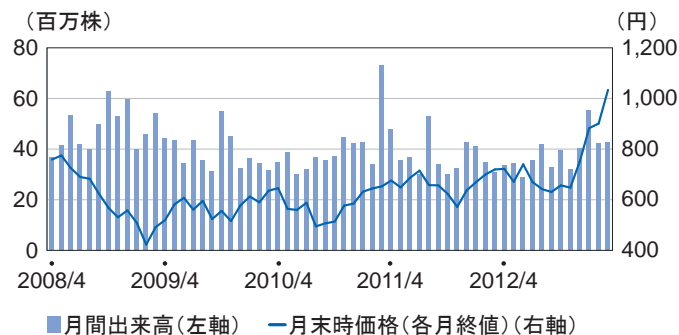
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
旭化成株式会社	31,039	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,662	4.81
積水ハウス株式会社	25,592	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,483	4.78
第一生命保険株式会社	19,681	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,570	3.11
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.99
積水化学グループ従業員持株会	11,330	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,618	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	6,622	1.24

(注) 1. 当社は自己株式15,880,827株を保有しておりますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別分布状況



積水化学の株価および出来高



補足情報

	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
株価(円)							
始値	¥ 997	¥ 969	¥ 626	¥ 475	¥ 631	¥ 661	¥ 729
高値	1,094	1,006	821	645	708	731	1,042
安値	855	570	372	464	481	553	590
終値	939	603	490	634	651	718	1,032
各年度末株価時価総額(億円)	5,066	3,253	2,644	3,420	3,512	3,874	5,495

沿革

1947年 3月	日本窒素肥料株式会社(現:チッソ株式会社)の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
1948年 1月	奈良工場(現:奈良管理センター)を新設、自動射出成形によるわが国最初のプラスチック自動射出成形事業を開始
1948年 1月	積水化学工業株式会社に商号変更
1953年 3月	大阪証券取引所(現:株式会社大阪証券取引所)に上場
1953年 9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
1954年 4月	東京証券取引所(現:株式会社東京証券取引所)に上場
1956年 6月	中央研究所(現:開発研究所)を新設
1960年 8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
1960年11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラル、同中間膜の製造を開始
1962年 7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープおよび塩化ビニルテープの製造を開始
1964年 1月	徳山積水工業株式会社(現:連結子会社)を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
1971年 2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
1971年10月	奈積工業株式会社(現:近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1972年 3月	株式会社サンエスハイム製作所(現:東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社)を設立、ユニット住宅の製造を開始
1977年 5月	事業本部制を導入
1982年 3月	木質系ユニット住宅「ソーユーホーム」の販売を開始
1982年 4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
1983年12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション(現:連結子会社)を設立
1987年 7月	応用電子研究所(現:R&Dセンター開発推進センター)を新設
1990年 9月	住宅事業本部(現:住宅カンパニー)内に住宅総合研究所(現:住宅技術研究所)を新設
1992年 4月	京都技術センター(現:京都研究所)を新設
1997年 8月	小松化成株式会社(現:株式会社ヴァンテック、連結子会社)を買収し、パイプ事業を強化
2000年 1月	ヒノマル株式会社(現:連結子会社)を買収し、九州地区における営業を強化
2000年 3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
2000年10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
2001年 3月	カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
2002年 4月	本社機能を5部2室に集約
2003年 4月	中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社(現:セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社)を設立
2003年 4月	韓国の映甫化学株式会社(韓国取引所上場連結子会社)を買収し、グローバル競争力を強化
2004年 8月	東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社(現:連結子会社)を設立
2005年 7月	九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社(現:連結子会社)を設立
2006年10月	第一化学薬品株式会社(現:積水メディカル株式会社、連結子会社)を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
2007年 1月	本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
2007年 7月	首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム中部株式会社(現:連結子会社)、セキスイハイム近畿株式会社(現:連結子会社)を設立
2008年 4月	執行役員制度を導入
2009年 7月	米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
2011年 1月	米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
2012年12月	三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受け、管材を中心とする基盤事業を強化
2013年 3月	タイにユニット住宅量産工場を新設。タイでの住宅事業を本格的に展開

財務報告

目次

6年間の財務サマリー	連結貸借対照表	連結損益計算書	連結包括利益計算書
51	52	54	55
連結株主資本等 変動計算書	連結キャッシュ・フロー 計算書	連結財務諸表注記	独立監査人の 監査報告書(訳文)
56	57	59	86

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
業績推移						
売上高	958,674	934,225	858,514	915,492	965,090	1,032,431
営業損益	43,005	33,589	35,955	49,335	54,610	59,621
経常損益	38,547	29,438	31,076	48,292	54,158	60,670
当期純利益	24,300	1,013	11,627	23,574	28,116	30,174
包括利益	—	—	—	5,705	24,652	77,437
売上高営業利益率 (%)	4.5	3.6	4.2	5.4	5.7	5.8
資産、負債及び資本						
総資産	782,859	756,450	787,261	790,189	827,103	901,564
純資産	368,919	330,721	351,706	350,045	363,299	433,228
自己資本比率 (%)	45.8	42.6	43.4	43.0	42.5	46.4
流動比率 (%)	117.0	109.4	120.4	126.0	123.5	131.1
固定比率 (%)	122.7	132.3	129.7	120.9	121.4	110.3
有利子負債	92,097	129,406	133,085	124,508	127,188	115,320
有利子負債自己資本比率 (%)	25.7	40.2	38.9	36.6	36.2	27.6
総資産回転率 (回)	1.15	1.21	1.11	1.16	1.19	1.19
棚卸資産回転率 (回)	8.50	7.91	7.56	8.14	7.71	7.57
有形固定資産回転率 (回)	3.92	3.87	3.46	3.71	4.13	4.38
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,782	35,611	74,983	64,197	66,652	71,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,521	(35,403)	(55,496)	(46,051)	(70,727)	(31,133)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(42,801)	13,889	(5,749)	(5,197)	(16,077)	(30,520)
フリーキャッシュ・フロー	37,197	(7,787)	15,126	12,602	(12,332)	30,650
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	31,267	34,539	44,049	25,269	33,076	36,842
減価償却費	30,503	36,529	34,525	34,530	35,102	34,895
研究開発費	25,739	25,420	24,010	24,694	25,611	25,894
研究開発費売上高比率 (%)	2.68	2.72	2.80	2.70	2.65	2.51
1株当たりデータ						
1株当たり純資産 (円)	683.11	612.93	651.08	650.83	682.46	810.76
1株当たり当期純利益 (円)	46.16	1.93	22.13	44.92	53.96	58.53
1株当たり配当金 (円)	15.00	10.00	10.00	13.00	15.0	18.00
配当性向 (%)	32.5	518.7	45.2	28.9	27.8	30.8
その他のデータ						
自己資本当期純利益率 (%)	6.4	0.3	3.5	6.9	8.1	7.8
総資産経常利益率 (%)	4.6	3.8	4.0	6.1	6.7	7.0
EBITDA	73,508	70,118	70,480	83,865	89,712	94,516
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	14.8	15.2	19.8	20.7	21.7
株価収益率 (%)	13.06	253.89	28.65	14.49	13.31	17.63
従業員数 (人)	18,907	19,742	19,761	19,770	20,855	22,202
従業員一人当たり売上高 (万円)	5,070	4,834	4,346	4,631	4,751	4,796

自己資本比率=自己資本/総資産

流動比率=流動資産/流動負債

固定比率=固定資産/自己資本

有利子負債自己資本比率=有利子負債/自己資本

総資産回転率=売上高/期中平均総資産

棚卸資産回転率=売上高/期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率=売上高/期中平均有形固定資産

フリーキャッシュ・フロー=営業活動CF+投資活動CF-配当支払

研究開発費売上高比率=研究開発費/売上高

自己資本当期純利益率=当期純利益/期中平均自己資本

総資産経常利益率=経常利益/期中平均総資産

EBITDA=営業利益+減価償却費

インタレスト・カバレッジ・レシオ=

(営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息・割引料

株価収益率=年度末株価/一株当たり当期純利益

従業員一人当たり売上高=売上高/(期初と期末従業員数の平均)

連結財務諸表

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日現在

	百万円	
	2013	2012
資産の部		
流動資産：		
現金及び預金（注記 18 及び 20）	¥ 91,132	¥ 75,422
受取手形（注記 5 及び 20）	42,183	40,797
売掛金（注記 20）	129,901	116,123
有価証券（注記 6 及び 20）	1	21
商品及び製品	47,825	47,100
分譲土地	19,334	16,977
仕掛品	43,036	44,156
原材料及び貯蔵品	29,829	24,343
前渡金	2,354	1,909
前払費用	2,525	2,878
繰延税金資産（注記 11）	15,370	14,396
短期貸付金	527	347
その他	17,850	17,374
貸倒引当金	(1,907)	(1,527)
流動資産合計	439,964	400,322
固定資産：		
有形固定資産（注記 8 及び 16）		
建物及び構築物（純額）	84,226	83,601
機械装置及び運搬具（純額）	63,736	61,796
土地	69,810	67,097
リース資産（純額）	7,775	7,220
建設仮勘定	10,288	6,871
その他（純額）	4,816	4,607
有形固定資産合計（注記 7 及び 23）	240,654	231,194
無形固定資産（注記 8、16 及び 23）		
のれん	21,123	26,711
ソフトウェア	5,129	4,764
リース資産	278	228
その他	22,566	20,188
無形固定資産合計	49,098	51,893
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 6 及び 20）	146,192	107,925
長期貸付金	710	833
長期前払費用	1,276	1,433
繰延税金資産（注記 11）	12,732	22,670
その他	12,283	11,813
貸倒引当金	(1,346)	(982)
投資その他の資産合計	171,848	143,693
固定資産合計	461,600	426,780
資産合計（注記 23）	¥ 901,564	¥ 827,103

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円	
	2013	2012
負債の部		
流動負債		
支払手形（注記 5、8 及び 20）	¥ 7,797	¥ 6,777
電子記録債務（注記 20）	4,963	3,540
買掛金（注記 8 及び 20）	125,403	121,028
短期借入金（注記 8 及び 20）	47,590	40,636
リース債務（注記 9）	2,953	3,019
未払費用	29,977	28,083
未払法人税等（注記 11）	6,747	15,282
繰延税金負債（注記 11）	225	163
賞与引当金	15,410	14,887
役員賞与引当金	207	233
完成工事補償引当金	1,223	1,223
前受金	49,123	47,555
その他	43,915	41,587
流動負債合計	335,539	324,017
固定負債		
社債（注記 8 及び 20）	20,000	20,000
長期借入金（注記 8 及び 20）	39,650	59,083
リース債務（注記 9）	5,126	4,449
繰延税金負債（注記 11）	5,104	3,916
退職給付引当金（注記 10）	57,274	46,909
その他	5,640	5,426
固定負債合計	132,797	139,786
負債合計	468,336	463,803
偶発債務（注記 14）		
純資産の部		
株主資本（注記 12）		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,288
利益剰余金	209,280	192,856
自己株式	(11,577)	(17,352)
株主資本合計	406,939	384,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	(7,556)
繰延ヘッジ損益	47	(16)
土地再評価差額金（注記 13）	260	260
為替換算調整勘定	(6,443)	(25,830)
その他の包括利益累計額合計	11,642	(33,143)
新株予約権	306	474
少数株主持分	14,339	11,173
純資産合計	433,228	363,299
負債純資産合計	¥ 901,564	¥ 827,103

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2013	2012
売上高（注記 19 及び 23）	¥ 1,032,431	¥ 965,090
売上原価	729,971	679,528
売上総利益	302,460	285,562
販売費及び一般管理費（注記 15）	242,838	230,951
営業利益（注記 23）	59,621	54,610
営業外収益		
受取利息	909	695
受取配当金	2,075	1,795
持分法による投資利益	1,249	1,774
為替差益	4,827	—
雑収入	4,134	5,396
営業外収益合計	13,195	9,662
営業外費用		
支払利息	2,550	2,432
売上割引	332	332
為替差損	—	608
雑支出	9,265	6,740
営業外費用合計	12,147	10,113
経常利益	60,670	54,158
特別利益		
固定資産売却益	1,815	3,311
特別利益合計	1,815	3,311
特別損失		
退職給付費用（注記 4 及び 10）	9,536	—
減損損失（注記 16 及び 23）	5,243	3,811
投資有価証券評価損（注記 6）	2,022	987
固定資産圧縮損	—	1,840
固定資産除売却損	1,186	1,590
特別損失合計	17,989	8,229
税金等調整前当期純利益	44,495	49,240
法人税等（注記 11）		
法人税、住民税及び事業税	17,241	21,862
法人税等調整額	(3,967)	(1,667)
法人税等合計	13,274	20,194
少数株主損益調整前当期純利益	31,221	29,046
少数株主利益	1,047	930
当期純利益	¥ 30,174	¥ 28,116

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2013	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 31,221	¥ 29,046
その他の包括利益（注記 17）		
その他有価証券評価差額金	25,099	582
繰延ヘッジ損益	63	106
為替換算調整勘定	20,805	(5,194)
持分法適用会社に対する持分相当額	247	111
その他の包括利益合計	46,215	(4,393)
包括利益	¥ 77,437	¥ 24,652
内訳：		
親会社株主に係る包括利益	¥ 74,960	¥ 24,218
少数株主に係る包括利益	2,476	434

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

 積水化学工業株式会社及び連結子会社
 2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2011年4月1日現在	¥100,002	¥109,307	¥172,689	¥(13,017)	¥(8,202)	¥(123)	¥199	¥(21,119)	¥611	¥9,697	¥350,045
剰余金の配当	—	—	(7,836)	—	—	—	—	—	—	—	(7,836)
当期純利益	—	—	28,116	—	—	—	—	—	—	—	28,116
連結子会社増加に伴 う利益剰余金減少 高	—	—	(113)	—	—	—	—	—	—	—	(113)
自己株式の取得	—	—	—	(4,544)	—	—	—	—	—	—	(4,544)
自己株式の処分	—	(18)	—	209	—	—	—	—	—	—	190
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	645	106	61	(4,711)	(137)	1,475	(2,558)
連結会計年度中の変動 額合計	—	(18)	20,166	(4,335)	645	106	61	(4,711)	(137)	1,475	13,254
2012年4月1日現在	¥100,002	¥109,288	¥192,856	¥(17,352)	¥(7,556)	¥(16)	¥260	¥(25,830)	¥474	¥11,173	¥363,299
剰余金の配当	—	—	(8,767)	—	—	—	—	—	—	—	(8,767)
当期純利益	—	—	30,174	—	—	—	—	—	—	—	30,174
自己株式の消却	—	(5,046)	—	5,046	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(14)	—	—	—	—	—	—	(14)
自己株式の処分	—	9	—	742	—	—	—	—	—	—	751
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	4,983	(4,983)	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	25,335	63	—	19,386	(168)	3,166	47,783
連結会計年度中の変動 額合計	—	(53)	16,423	5,774	25,335	63	—	19,386	(168)	3,166	69,928
2013年3月31日現在	¥100,002	¥109,234	¥209,280	¥(11,577)	¥17,778	¥47	¥260	¥(6,443)	¥306	¥14,339	¥433,228

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 44,495	¥ 49,240
減価償却費	34,895	35,102
のれん償却額	3,232	3,422
減損損失	5,243	3,811
固定資産除却損	1,089	1,038
有価証券及び投資有価証券評価損益 (()は益)	2,022	987
固定資産圧縮損	—	1,840
固定資産売却損益 (()は益)	(1,718)	(2,993)
退職給付引当金の増減額 (()は減少)	9,902	(817)
受取利息及び受取配当金	(2,984)	(2,491)
支払利息	2,882	2,765
持分法による投資損益 (()は益)	(1,249)	(1,774)
売上債権の増減額 (()は増加)	(3,179)	(8,372)
たな卸資産の増減額 (()は増加)	(1,715)	(12,194)
仕入債務の増減額 (()は減少)	(1,384)	6,318
前受金の増減額 (()は減少)	1,730	2,854
その他	3,232	3,247
小計	96,496	81,987
利息及び配当金の受取額	3,420	2,875
利息の支払額	(3,023)	(2,753)
法人税等の支払額	(25,876)	(15,455)
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,016	66,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(29,211)	(25,963)
有形固定資産の売却による収入	4,805	3,036
定期預金の預入による支出	(50,084)	(37,361)
定期預金の払戻による収入	47,970	24,637
投資有価証券の取得による支出	(227)	(1,089)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,936	2,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 18 及び 24)	—	(16,324)
子会社株式の取得による支出	(2,322)	(408)
事業譲受による支出 (注記 18 及び 24)	(448)	(15,862)
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	(92)	(1,127)
無形固定資産の取得による支出	(2,840)	(2,423)
短期貸付金の増減額 (()は増加)	79	570
その他	(698)	(1,355)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,133)	(70,727)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	(5,860)	2,801
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,459)	(3,478)
長期借入れによる収入	4,454	11,513
長期借入金の返済による支出	(18,717)	(25,246)
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	(500)
少数株主からの払込みによる収入	1,506	1,302
配当金の支払額	(8,777)	(7,835)
少数株主への配当金の支払額	(456)	(422)
その他	790	(4,211)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,520)	(16,077)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,939	(971)
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	13,302	(21,124)
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	325
現金及び現金同等物の期末残高（注記 18）	¥ 58,631	¥ 45,146

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なります。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2013年3月31日時点において、当社は210社の子会社を有しています。2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社167社の財務諸表を連結しています。

2013年3月31日時点における他の子会社43社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

連結子会社のうち、海外会社16社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としており、1社については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この決算期変更に伴い、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、2012年1月1日から2013年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の2012年1月から2012年3月までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前当期純利益は144百万円、当期純損失は93百万円です。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2013年3月31日時点で43社の非連結子会社と19社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2013年3月31日時点で8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨建取引

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）

建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。

(8) のれん

のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。

(9) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。

(11) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。

退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。

過去勤務債務の額は5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しています。

数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年（対象従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により費用処理しています。

連結子会社の一部は、役員に対する役員貸借慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積り金額を全額計上しています。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。

(13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。

(14) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

当社及び一部の連結子会社は、2013年3月31日に終了した連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

(16) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

(17) 未適用の会計基準等

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当会計基準等の適用による影響税

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4. 会計上の見積りの変更

当連結会計年度末より、一部の国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、近年、全国の住宅販売会社等を地域ごとに統合するとともに退職金制度の統合などを実施し、更に平成25年1月実施の地域事業部化を通じて、該当地域の人員構成及びその管理体制が変化し、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、期間損益の計算をより適正に行うために実施したものである。この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額9,536百万円を退職給付費用(特別損失)に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加している。

5. 受取手形および支払手形

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度末日に満期を迎える受取手形4,672百万円及び4,837百万円と支払手形762百万円及び581百万円が2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度末日の残高にそれぞれ含まれており、翌営業日に決済しております。

6. 有価証券

(1) 2013年及び2012年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

百万円			
2013			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 9	¥ 9	¥ -
合計	¥ 9	¥ 9	¥ -

百万円			
2012			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 28	¥ 28	¥ -
合計	¥ 28	¥ 28	¥ -

(2) 2013年及び2012年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2013				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	¥ 80,905	¥ 107,204	¥26,298	¥ -
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）	2,257	2,064	-	(192)
債券	25	25	-	-
合計	¥ 83,188	¥ 109,294	¥26,298	¥ (192)

百万円				
2012				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	¥ 5,303	¥ 9,086	¥ 3,783	¥ -
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）	79,250	63,039	-	(16,211)
債券	25	25	-	-
合計	¥ 84,579	¥ 72,151	¥ 3,783	¥(16,211)

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式1,836百万円及び3,492百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (3) 2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
売却受取額	¥ 167	¥ 908
売却益	39	301
売却損	(1)	(17)

- (4) 2013年3月31日に終了した連結会計年度において、有価証券について2,022百万円（その他有価証券の株式1,485百万円、非連結子会社及び関連会社株式310百万円、非上場株式226百万円）の減損処理を行っています。

7. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2013年及び2012年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ538,671百万円及び496,582百万円です。

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

- (1) 短期借入金
2013年及び2012年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.90%、1.58%です。
- (2) 2013年及び2012年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
社債（利率:1.18%、償還期日:2014年7月）	¥ 10,000	¥ 10,000
社債（利率:0.60%、償還期日:2016年6月）	10,000	10,000
	20,000	20,000
1年以内償還予定額	—	—
合計	¥ 20,000	¥ 20,000

- (3) 2013年及び2012年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
担保付借入金	¥ 361	¥ 828
無担保借入金	65,368	77,145
	65,729	77,973
一年以内返済予定額	(26,078)	(18,890)
合計	¥ 39,650	¥ 59,083

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2013年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2013年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2014年	¥ 26,078
2015年	21,808
2016年	8,812
2017年	3,775
2018年	4,421
2019年以降	833

(4) 2013年及び2012年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。
担保提供資産

	百万円	
	2013	2012
建物及び構築物－帳簿価額	¥ 3,585	¥ 2,688
機械装置	804	549
土地	4,647	3,804
無形固定資産	525	288
その他	2,190	2,818
合計	¥ 11,753	¥ 10,150

担保付債務

	百万円	
	2013	2012
支払手形	¥ 84	¥ 84
買掛金	1,190	1,445
短期借入金	3,438	2,440
長期借入金	361	828
合計	¥ 5,074	¥ 4,799

(5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2013年及び2012年3月31日における借入金実行残高は下記通りです。

	百万円	
	2013	2012
コミットメントラインの総額	¥10,000	¥10,000
借入実行残高	—	—
差引額	¥10,000	¥10,000

9. リース債務

2013年3月31日現在のリース債務のうち、2013年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2014年	¥ 2,953
2015年	2,033
2016年	1,424
2017年	948
2018年	449
2019年以降	269

10. 退職給付引当金

2013年及び2012年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
期末退職給付債務	¥(140,386)	¥(115,828)
期末年金資産の公正価額	82,402	62,063
未積立退職給付債務	(57,984)	(53,764)
未認識数理計算上の差異	2,003	7,978
未認識過去勤務債務	209	240
退職給付債務純額	(55,771)	(45,546)
前払年金費用	181	54
退職給付引当金	¥(55,952)	¥(45,601)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の計算方法として簡便法を採用しています。

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表にそれぞれ計上されている退職給付引当金の金額57,274百万円及び46,909百万円には、役員退職慰労引当金1,322百万円及び1,308百万円がそれぞれ含まれています。

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
勤務費用	¥ 9,332	¥ 8,338
利息費用	1,865	2,326
期待運用収益	(2,038)	(1,886)
償却:		
数理計算上の差異	2,932	1,377
過去勤務債務の費用処理額	42	36
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	9,536	—
退職給付費用	¥21,670	¥10,191

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は下記の通りです。

	2013	2012
割引率	1.6%	1.6%
期待運用収益率	1.0%-3.5%	1.0%-3.5%

11. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2013年及び2012年3月31日に終了した各年度の法定実効税率はそれぞれ約37.8%及び40.4%です。

2013年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2013
法定実効税率	37.8%
税効果を伴わない連結上発生した一時差異	(8.7)
税額控除	(7.9)
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	5.6
永久に損金に算入されない項目	4.9
その他	(1.9)
実際の法人税等の負担率	29.8%

2012年3月31日に終了した連結会計年度は、連結損益計算書上の法人税等の負担率と法定実効税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2013年及び2012年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
繰延税金資産：		
退職給付引当金	¥ 20,352	¥ 16,781
未実現利益	5,956	3,104
賞与引当金	5,768	5,436
投資有価証券評価損	4,491	3,856
税務上の繰越欠損金	2,427	4,965
減損損失	1,677	1,533
未払事業税	1,171	—
その他有価証券評価差額金	—	4,377
その他	10,015	10,520
評価性引当額	(5,557)	(5,192)
繰延税金資産合計	46,302	45,381
繰延税金負債：		
その他有価証券評価差額金	(9,048)	—
関係会社株式評価差額	(3,303)	(3,303)
固定資産圧縮積立金	(2,913)	(2,480)
貸倒引当金の修正	(29)	(9)
その他	(8,233)	(6,600)
繰延税金負債合計	(23,529)	(12,394)
繰延税金資産の純額	¥ 22,773	¥ 32,987

12. 株主資本

日本の会社法では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができるものと規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2013年及び2012年3月31日現在10,363百万円です。

ストック・オプション

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2007年6月28日に開催された株主総

会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2008年6月27日、2009年6月26日、2010年6月29日、2011年6月29日及び2012年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要（2013年3月31日現在）は下記の通りです。

	未行使 ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2007年ストック・オプション	—	—	2009年7月1日から 2012年6月30日まで
2008年ストック・オプション	778,000	734	2010年7月1日から 2013年6月30日まで
2009年ストック・オプション	587,000	579	2011年7月1日から 2014年6月30日まで
2010年ストック・オプション	745,000	595	2012年7月1日から 2015年6月30日まで
2011年ストック・オプション	1,220,000	739	2013年7月1日から 2016年6月30日まで
2012年ストック・オプション	1,200,000	742	2014年7月1日から 2017年6月30日まで

ストック・オプションの概要は下記の通りです。

	2007年 ストック・ オプション	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション
ストック・オプションの株式数						
2011年3月31日 現在	1,025,000	1,115,000	1,175,000	1,190,000	—	—
付与	—	—	—	—	1,230,000	—
失効	10,000	15,000	5,000	5,000	—	—
権利行使	—	—	280,000	—	—	—
2012年3月31日 現在	1,015,000	1,100,000	890,000	1,185,000	1,230,000	—
付与	—	—	—	—	—	1,205,000
失効	1,015,000	15,000	10,000	10,000	10,000	5,000
権利行使	—	307,000	293,000	430,000	—	—
2013年3月31日 現在	—	778,000	587,000	745,000	1,220,000	1,200,000
付与日における公正な評価単 価（円）	¥ 144	¥ 108	¥ 97	¥ 92	¥ 67	¥ 61

発行済み株式及び自己株式

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度における発行済み株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

株式数				
2013				
	2012年4月1日	増加分	減少分	2013年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	7,000,000	532,507,285
自己株式	24,234,348	18,966	8,030,000	16,223,314

株式数				
2012				
	2011年4月1日	増加分	減少分	2012年3月31日
発行済み株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	17,503,791	7,012,949	282,392	24,234,348

13. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額260百万円を土地再評価差額金としてその他の包括利益累計額に計上しています。

14. 偶発債務

2013年及び2012年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
保証債務		
住宅購入顧客の住宅ローン	¥ 28,884	¥ 23,880
従業員の住宅ローン	365	489
非連結子会社の借入債務	100	60

	百万円	
	2013	2012
受取手形裏書譲渡高	¥ 783	¥ 319
受取手形割引高	15	31

15. 研究開発費

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
研究開発費	¥ 25,894	¥ 25,611

16. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、2013年3月31日に終了した連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,620百万円）として特別損失に計上しました。また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、2013年3月31日に終了した連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,451百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を使用価値により算定していますが、収益獲得能力が不透明となったため、その全額を減損処理しています。

2012年3月31日に終了した連結会計年度において、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある奈良県天理市に所在する遊休地土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,450百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定しています。また、ドイツにおける管路更正事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（994百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%割り引いて算定しています。

17. その他の包括利益

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 37,147	¥ 1,680
組替調整額	1,455	82
税効果調整前	38,603	1,762
税効果額	(13,503)	(1,179)
その他有価証券評価差額金	¥ 25,099	¥ 582
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63	106
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,805	(5,194)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	250	111
組替調整額	(3)	0
持分法適用会社に対する持分相当額	247	111
その他の包括利益合計	¥ 46,215	¥ (4,393)

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2013年及び2012年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
現金及び預金	¥91,132	¥75,422
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(32,500)	(30,275)
合計	¥58,631	¥45,146

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る債務の金額は、それぞれ4,181百万円及び3,646百万円です。

株式の取得により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たに株式会社鈴寅(現 積水ナノコートテクノロジー株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,386
固定資産	8,734
のれん	6,622
流動負債	(2,425)
固定負債	(5,380)
株式の取得価額	10,938
現金及び現金同等物	(1,872)
差引：取得のための支出	¥ 9,066

株式の取得により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Diagnostics P.E.I Inc.、Sekisui Virotech G.m.b.H.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,059
固定資産	4,355
のれん	1,237
流動負債	(428)
固定負債	(430)
株式の取得価額	7,793
現金及び現金同等物	(1,297)
差引：取得のための支出	¥ 6,496

事業の譲受により2012年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui Diagnostics, LLC.、Sekisui Diagnostics (UK) Limited. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りです。

	百万円
	2012
流動資産	¥ 3,345
固定資産	11,333
のれん	2,226
流動負債	(736)
株式の取得価額	16,168
現金及び現金同等物	(305)
差引：取得のための支出	¥ 15,862

19. 関連当事者との取引

2013年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との主な取引の概要は下記の通りです。

2013

氏名	役職	取引の内容	百万円
大久保 尚武	当社取締役相談役	住宅の改装	¥24

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2012年3月31日に終了した連結会計年度につきましては、開示すべき関連当事者との取引はありません。

20. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年6ヶ月です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引につきましては、「21. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

金融商品の公正価値

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません(注2)参照)。

	百万円		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 91,132	¥ 91,132	¥ —
受取手形及び売掛金	172,084	172,084	—
有価証券及び投資有価証券	133,241	127,071	(6,170)
資産計	¥ 396,458	¥ 390,288	¥ (6,170)
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ (138,164)	¥ (138,164)	¥ —
短期借入金	(21,511)	(21,511)	—
長期借入金	(65,729)	(65,935)	205
社債	(20,000)	(20,245)	245
負債計	¥ (245,406)	¥ (245,856)	¥ 450

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 75,422	¥ 75,422	¥ -
受取手形及び売掛金	156,921	156,921	-
有価証券及び投資有価証券	95,046	87,058	(7,988)
資産計	¥ 327,390	¥ 319,401	¥ (7,988)
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ (131,346)	¥ (131,346)	¥ -
短期借入金	(21,745)	(21,745)	-
長期借入金	(77,973)	(78,254)	280
社債	(20,000)	(20,262)	262
負債計	¥ (251,065)	¥ (251,607)	¥ 542

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「6. 有価証券」注記を参照下さい。

負債

支払手形、買掛金及び電子記録債務、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

「21. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2013	2012
非上場株式	¥12,951	¥12,900

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2013			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 91,132	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	172,084	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	1	8	—	—
合計	¥ 263,218	¥ 8	¥ —	¥ —

	百万円			
	2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,422	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	156,921	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	21	6	—	—
合計	¥ 232,365	¥ 6	¥ —	¥ —

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
「8. 短期借入金、社債及び長期借入金」注記を参照下さい。

21. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2013年及び2012年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円					
	2013			2012		
	契約額	時価	未実現 評価損益	契約額	時価	未実現 評価益
市場取引以外の取引						
為替予約取引：						
買建：米ドル	¥ 4,013	¥ (25)	¥ (25)			
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円	¥ 3,127	¥(254)	¥(254)	¥ 4,211	¥ 7	¥ 7
合計	¥ 7,141	¥(280)	¥(280)	¥ 4,211	¥ 7	¥ 7

2013年及び2012年3月31日現在、契約額（米ドル・日本円）のうち、1年超はそれぞれ313百万円及び207百万円です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円		
	2013		
主な ヘッジ対象	契約額	時価	

為替予約取引：

買建：米ドル	買掛金	¥538	¥47
買建：ユーロ		28	(0)

契約額（買建：米ドル・ユーロ）のうち、1年超のものはありません。

	百万円		
	2012		
主な ヘッジ対象	契約額	時価	

為替予約取引：

買建：米ドル	買掛金	¥18,258	¥(16)
買建：ユーロ		0	0

契約額（買建：米ドル・ユーロ）のうち、1年超のものはありません。

(2) 金利関連

百万円			
2013			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥17,450	(*)
合計		¥17,450	

百万円			
2012			
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥24,875	(*)
合計		¥24,875	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2013年及び2012年3月31日現在、契約額のうち、1年超はそれぞれ7,200百万円及び15,125百万円です。

22. 1株当たり金額

	円			
	2013		2012	
純利益：				
潜在株式調整前	¥	58.53	¥	53.96
潜在株式調整後		58.50		53.94
現金配当金		18.00		15.00
純資産		810.76		682.46

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

23. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っています。

「環境・ライフライン」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 2013年及び2012年3月31日現在の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2013						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 468,902	¥ 201,009	¥ 325,749	¥ 995,662	¥ 36,769	¥1,032,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	13,506	6,267	19,908	3,723	23,632
計	469,036	214,516	332,017	1,015,570	40,492	1,056,063
セグメント利益 (損失)	¥ 36,333	¥ 1,800	¥ 23,249	¥ 61,384	¥ (1,287)	¥ 60,096
セグメント資産	¥ 239,348	¥ 180,238	¥ 321,264	¥ 740,852	¥ 41,432	¥ 782,284
その他の項目：						
減価償却費(注2)	6,951	6,129	19,198	32,280	1,902	34,182
持分法適用会社への 投資額	6,869	—	—	6,869	—	6,869
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注2)	12,253	7,737	14,455	34,446	1,561	36,007

百万円						
2012						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高性能プラス チックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 449,005	¥ 187,524	¥ 290,471	¥ 927,001	¥ 38,088	¥ 965,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益 (損失)	¥ 31,090	¥ 2,957	¥ 20,582	¥ 54,630	¥ (235)	¥ 54,394
セグメント資産	¥ 217,455	¥ 163,958	¥ 296,296	¥ 677,710	¥ 42,907	¥ 720,618
その他の項目：						
減価償却費(注2)	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への 投資額	6,798	—	—	6,798	—	6,798
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注2)	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っています。

(注2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

(注3) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この決算期変更に伴い、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書は、2012年1月1日から2013年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、2013年3月31日に終了した連結会計年度より決算期を変更した連結子会社の15ヶ月間の売上高は、環境・ライフラインが4,886百万円、高性能プラスチックスが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益は、高性能プラスチックスが1,288百万円、セグメント損失は、環境・ライフラインが699百万円、その他が2百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
2013年及び2012年3月31日現在の売上高と利益は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
売上高：		
報告セグメント計	¥ 1,015,570	¥ 946,270
「その他」の区分の売上高	40,492	43,474
セグメント間取引消去	(23,632)	(24,654)
連結損益計算書の売上高	¥ 1,032,431	¥ 965,090

	百万円	
	2013	2012
利益：		
報告セグメント計	¥ 61,384	¥ 54,630
「その他」の区分の利益	(1,287)	(235)
セグメント間取引消去	551	922
全社費用(注)	(1,026)	(707)
連結損益計算書の営業利益	¥ 59,621	¥ 54,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2013年及び2012年3月31日現在の資産は下記の通りです。

	百万円	
	2013	2012
資産：		
報告セグメント計	¥ 740,852	¥ 677,710
「その他」の区分の資産	41,432	42,907
セグメント間取引消去	(107,125)	(85,114)
全社資産(注)	226,405	191,599
連結貸借対照表の資産合計	¥ 901,564	¥ 827,103

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2013年及び2012年3月31日現在のその他の項目は下記の通りです。

百万円				
2013				
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 32,280	¥ 1,902	¥ 712	¥ 34,895
持分法適用会社への投資額	6,869	—	23,974	30,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,446	1,561	835	36,842

百万円				
2012				
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 32,378	¥ 2,003	¥ 721	¥ 35,102
持分法適用会社への投資額	6,798	—	22,892	29,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	1,938	762	33,076

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

5. 関連情報

(1) 地域ごとの売上高

2013年及び2012年3月31日現在の売上高は下記の通りです。

百万円						
2013						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 794,573	¥ 76,716	¥ 63,381	¥ 87,284	¥ 10,476	¥ 1,032,431

百万円						
2012						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 775,564	¥ 56,420	¥ 57,073	¥ 65,598	¥ 10,433	¥ 965,090

(注) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

この決算期変更に伴い、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書は、2012年1月1日から2013年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、2013年3月31日に終了した連結会計年度より決算期を変更した連結子会社の15ヶ月間の売上高は、米国13,132百万円、欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円です。

(2) 地域ごとの有形固定資産

2013年及び2012年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

	百万円					
	2013					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 175,738	¥ 17,739	¥ 21,825	¥ 23,213	¥ 2,137	¥ 240,654

	百万円					
	2012					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 177,568	¥ 15,488	¥ 19,914	¥ 16,433	¥ 1,789	¥ 231,194

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年及び2012年3月31日現在の固定資産の減損損失は下記の通りです。

	百万円					
	2013					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 820	¥ 2,144	¥ 2,278	¥ -	¥ -	¥ 5,243

	百万円					
	2012					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 407	¥ 1,162	¥ 775	¥ 15	¥ 1,450	¥ 3,811

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
2013年及び2012年3月31日現在ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

	百万円					
	2013					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ -	¥ 528	¥ 2,708	¥ (3)	¥ -	¥ 3,232
当期末残高	-	1,798	19,324	-	-	21,123

	百万円					
	2012					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ (5)	¥ 863	¥ 2,565	¥ (1)	¥ -	¥ 3,422
当期末残高	-	3,596	23,114	-	-	26,711

24. 企業結合

2013年3月31日に終了した連結会計年度

2013年3月31日に終了した連結会計年度につきましては、開示すべき重要な企業結合はありません。

2012年3月31日に終了した連結会計年度

1. 当社は米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収しました。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得しました。

(1) 事業の譲受

2011年2月1日、当社の100%子会社として設立したSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)は、米国及び英国において臨床検査薬の開発・製造・販売を行うGenzyme Corporationの検査薬事業を譲り受けました。当社はこの事業譲受により、メディカル事業における検査薬事業の海外展開を強化することを決定しました。Genzyme Corporationから米国及び英国の事業を取得する対価はそれぞれ113百万米ドル及び49百万ポンドでした。この事業譲受にはパーチェス法を適用しています。またSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)による事業譲受により発生したのれん18百万ドル及び5百万ポンドは、それぞれ9年間及び4年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結損益計算書にはSekisui Diagnostics, LLC. (米国)及びSekisui Diagnostics (U.K.) Ltd. (英国)の2011年2月1日から2011年12月31日までの業績が含まれております。また、両社より企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

Genzyme Corporation (米国)	百万米ドル
流動資産	\$ 26
有形固定資産	2
無形固定資産	72
のれん	18
流動負債	(6)
取得原価	\$ 113

Genzyme Corporation (英国)		百万ポンド
流動資産		£ 8
有形固定資産		12
無形固定資産		24
のれん		5
流動負債		(1)
取得原価		£ 49

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

Genzyme Corporation (米国)		
資産の内訳	百万米ドル	加重平均償却期間
顧客リスト	\$ 54	21年
技術資産	17	20年

Genzyme Corporation (英国)		
資産の内訳	百万ポンド	加重平均償却期間
顧客リスト	£ 16	21年
技術資産	7	20年

(2) 株式の取得

2011年2月1日、当社の100%子会社であるSekisui Diagnostics LLC (米国)、Sekisui Europe B.V. (蘭国)は、臨床検査薬の開発・製造・販売を行うGenzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)、Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)の株式の100%を取得しました。当社はこの株式の取得により、メディカル事業における検査薬事業の海外展開を強化することを決定しました。

取得の対価はGenzyme Diagnostics P.E.I. Inc. の普通株式に対し現金払込で74百万加ドルであり、Genzyme Virotech G.m.b.H. の普通株式に対し現金払込で15百万ユーロでした。

また、取得によって発生したのれん12百万加ドル及び2百万ユーロはそれぞれ10年間及び5年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結損益計算書には上記2社の2011年2月1日から2011年12月31日までの業績が含まれております。また、両社より企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)	百万加ドル
流動資産	C\$ 20
有形固定資産	2
無形固定資産	43
のれん	12
流動負債	(1)
固定負債	(3)
取得原価	C\$ 74

Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)	百万ユーロ
流動資産	€ 11
有形固定資産	2
無形固定資産	2
のれん	2
流動負債	(2)
固定負債	(1)
取得原価	€ 15

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)	資産の内訳	百万加ドル	加重平均償却期間
	顧客リスト	C\$ 31	22年
	技術資産	11	20年

2. 当社は、薄膜事業（タッチパネル用ITOフィルム）及びテキスタイル事業（金属コーティング加工、合成皮革向けレザー基布加工他）を行う株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）の株式の100%を取得し、同社は2011年4月27日付で当社の100%子会社になりました。当社はこの取得によりIT（電子材料）分野事業における高機能プラスチック事業を拡大することを決定しました。取得の対価は10,938百万円であり、アドバイザー費用32百万円を含んでおります。この事業譲受にはパーチェス法を適用していません。取得によって発生したのれん6,622百万円は15年間で償却されています。

2012年3月31日に終了した連結財務諸表には株式会社鈴寅の2011年5月1日から2012年3月31日までの業績が含まれております。また、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた株式会社鈴寅の資産及び負債は以下の通りです。

株式会社鈴寅	百万円
流動資産	¥ 3,386
有形固定資産	4,587
無形固定資産	3,959
のれん	6,622
投資その他の資産	187
流動負債	(2,425)
固定負債	(5,380)
取得原価	¥10,938

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間は以下の通りです。

株式会社鈴寅	資産の内訳	百万円	加重平均償却期間
	技術資産	¥ 3,947	12年

25. 重要な後発事象

基準日が2013年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2014年3月31日に終了する会計年度となるもの

2013年6月26日に開催の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	4,649百万円
基準日	2013年3月31日
1株当たり配当額	9.00円

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針、その他の注記及び付属明細表について監査を実施した。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することである。私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、計画に基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに2013年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2013年6月14日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。